

保険会社およびその子会社等の状況

保険会社およびその子会社等の主要な業務

2022年度の事業の概況

2022年度の日本経済は、物価高や新型コロナウイルスの感染再拡大の影響を受けつつも、経済・社会活動の正常化が続くなかで、堅調な設備投資や底堅い個人消費、インバウンド需要の回復等もあり、総じて持ち直しました。

長期金利は、日銀のイールドカーブ・コントロールの枠組み見直しを受け、年末にかけて0.5%程度に上昇したものの、海外金利の低下につられ、期末にかけては小幅に低下しました。

日経平均株価は、米国株の調整や日銀のイールドカーブ・コントロールの枠組み見直し等を受け、年末にかけて下落したものの、金融緩和政策の継続による安心感の広がりから、期末にかけては上昇しました。

このような情勢のなかで、当社グループは、生命保険と年金、医療と介護保障、損害保険、アセットマネジメント、およびこれらの関連サービスについて、より高品質で多様なサービスの開発・提供に努めてまいりました。

国内においては、損害保険分野で、明治安田損害保険株式会社を通じ、生命保険事業とのシナジー効果をいっそう発揮し、法人のお客さま向けの傷害保険、取引信用保険および会社役員賠償責任保険等、クオリティの高い商品・サービスを提供してまいりました。アセットマネジメント分野では、明治安田アセットマネジメント株式会社を通じ、お客さまの多様なニーズにお応えする資産運用サービスと商品を提供してまいりました。また、明治安田システム・テクノロジー株式会社を通じ、グループのサービス提供を支えるシステムを開発してまいりました。

海外保険事業分野では、米国のスタンコープ・ファイナンシャル・グループ株式会社およびパシフィック・ガーディアン生命保険株式会社、中国の北大方正人寿保険有限公司、インドネシアのPTアプリスト・アシアランス、ポーランドのTUオイロパS.A.およびTUIRワルタS.A.、タイのタイライフ・インシュランスPCLを通じ、さまざまな保険商品とサービスを提供してまいりました。

これらの取組みの結果、当社グループの当連結決算年度の経常収益は5兆4,166億円(前年度比28.5%増)となりました。このうち、保険料等収入は3兆6,702億円(同30.6%増)、資産運用収益は1兆6,481億円(同26.5%増)です。一方、経常費用は5兆1,459億円(同29.2%増)となりましたが、このうち保険金等支払金は3兆1,242億円(同19%増)、責任準備金等繰入額は4,722億円(同61.9%増)、資産運用費用は8,167億円(同109.6%増)、事業費は5,662億円(同10.2%増)です。以上により、経常利益は2,707億円(同17%増)、親会社に帰属する当期純剰余は858億円(同52.8%減)となりました。総資産は48兆7,818億円(前年度末比1.2%増)、負債は45兆932億円(同2.7%増)、純資産は3兆6,886億円(同14.3%減)となりました。

また、営業活動によるキャッシュ・フローは117億円の支出(前年度1,637億円の収入)、投資活動によるキャッシュ・フローは5,553億円の収入(同8,013億円の支出)、財務活動によるキャッシュ・フローは122億円の支出(同991億円の収入)で、現金及び現金同等物期末残高は1兆3,177億円(前年度末差5,283億円増)となりました。

主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

項目	2018年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)	2019年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)	2020年度 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)	2021年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)	2022年度 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)
経常収益	4,182,501	4,073,384	4,028,693	4,214,339	5,416,690
経常利益	390,618	253,536	228,994	231,341	270,761
親会社に帰属する当期純剰余	229,579	207,848	188,740	181,799	85,855
包括利益	53,045	△ 264,425	1,136,835	56,664	△ 415,066
総資産	42,120,715	42,613,896	45,977,802	48,202,554	48,781,836
ソルベンシー・マージン比率	1,040.1%	1,143.6%	1,152.5%	1,135.5%	1,010.7%
営業活動によるキャッシュ・フロー	743,358	677,135	549,604	163,794	△ 11,727
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 217,816	△ 731,470	△ 523,779	△ 801,335	555,307
財務活動によるキャッシュ・フロー	101,820	72,040	△ 4,627	99,165	△ 12,266
現金及び現金同等物期末残高	1,347,470	1,293,097	1,318,728	789,372	1,317,755

連結範囲および持分法の適用に関する事項

(単位：社)

項目	2018年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)	2019年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)	2020年度 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)	2021年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)	2022年度 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)
連結される子会社および子法人等数	17	17	18	18	18
持分法適用の非連結の子会社および子法人等数	0	0	0	0	0
持分法適用の関連法人等数	9	9	9	9	10

保険会社およびその子会社等の財産の状況

連結貸借対照表

(単位:百万円、%)

科目	2021年度末 (2022年3月31日現在)		2022年度末 (2023年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)				
現金及び預貯金	859,231	1.8	1,411,205	2.9
コールローン	40,004	0.1	90,000	0.2
買入金銭債権	182,781	0.4	171,153	0.4
金銭の信託	175,209	0.4	146,733	0.3
有価証券	39,213,372	81.4	39,322,197	80.6
貸付金	4,936,701	10.2	5,060,437	10.4
有形固定資産	911,290	1.9	914,073	1.9
土地	624,917		623,010	
建物	270,747		267,471	
リース資産	293		276	
建設仮勘定	8,614		16,762	
その他の有形固定資産	6,717		6,553	
無形固定資産	425,274	0.9	515,940	1.1
ソフトウェア	63,010		65,625	
のれん	113,702		126,535	
その他の無形固定資産	248,560		323,778	
代理店貸	1,453	0.0	1,455	0.0
再保険貸	169,181	0.4	191,731	0.4
その他資産	1,106,219	2.3	730,779	1.5
退職給付に係る資産	184,385	0.4	219,115	0.4
繰延税金資産	2,494	0.0	13,000	0.0
支払承諾見返	5,473	0.0	5,743	0.0
貸倒引当金	△ 10,518	△ 0.0	△ 11,732	△ 0.0
資産の部合計	48,202,554	100.0	48,781,836	100.0
(負債の部)				
保険契約準備金	37,219,985	77.2	38,284,928	78.5
支払備金	795,352		926,059	
責任準備金	36,143,309		37,070,528	
社員配当準備金	281,323		288,339	
代理店借	5,167	0.0	6,866	0.0
再保険借	800	0.0	39,038	0.1
社債	669,599	1.4	640,735	1.3
その他負債	4,722,358	9.8	4,919,319	10.1
債券貸借取引受入担保金	3,469,240		3,804,131	
その他の負債	1,253,117		1,115,188	
退職給付に係る負債	8,877	0.0	7,709	0.0
価格変動準備金	870,721	1.8	1,074,039	2.2
繰延税金負債	314,918	0.7	36,649	0.1
再評価に係る繰延税金負債	78,954	0.2	78,178	0.2
支払承諾	5,473	0.0	5,743	0.0
負債の部合計	43,896,857	91.1	45,093,208	92.4
(純資産の部)				
基金	150,000	0.3	100,000	0.2
基金償却積立金	830,000	1.7	880,000	1.8
再評価積立金	452	0.0	452	0.0
連結剰余金	413,961	0.9	298,693	0.6
基金等合計	1,394,414	2.9	1,279,146	2.6
₁ 他有価証券評価差額金	2,759,564	5.7	2,169,500	4.4
繰延ヘッジ損益	4,821	0.0	△ 27,077	△ 0.1
土地再評価差額金	121,889	0.3	121,544	0.2
為替換算調整勘定	△ 22,534	△ 0.0	82,896	0.2
退職給付に係る調整累計額	46,850	0.1	61,969	0.1
その他の包括利益累計額合計	2,910,591	6.0	2,408,833	4.9
非支配株主持分	692	0.0	648	0.0
純資産の部合計	4,305,697	8.9	3,688,627	7.6
負債及び純資産の部合計	48,202,554	100.0	48,781,836	100.0

連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円、%)

科 目	2021年度 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)		2022年度 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)	
	金 額	百分比	金 額	百分比
経常収益	4,214,339	100.0	5,416,690	100.0
保険料等収入	2,809,838		3,670,209	
資産運用収益	1,303,059		1,648,194	
利息及び配当金等収入	966,359		1,092,386	
金銭の信託運用益	2,816		2,348	
有価証券売却益	115,088		343,669	
有価証券償還益	71,940		171,157	
為替差益	133,051		33,918	
その他運用収益	4,144		4,713	
特別勘定資産運用益	9,658		-	
その他経常収益	101,441		98,286	
経常費用	3,982,997	94.5	5,145,928	95.0
保険金等支払金	2,624,503		3,124,231	
保険金	679,079		780,675	
年金	628,789		637,897	
給付金	550,883		630,584	
解約返戻金	666,735		963,099	
その他返戻金等	99,014		111,975	
責任準備金等繰入額	291,695		472,247	
支払備金繰入額	20,696		25,983	
責任準備金繰入額	270,941		446,213	
社員配当金積立利息繰入額	57		50	
資産運用費用	389,703		816,750	
支払利息	52,360		80,672	
売買目的有価証券運用損	-		33	
有価証券売却損	65,987		60,583	
有価証券評価損	5,852		4,668	
有価証券償還損	9,328		966	
金融派生商品費用	215,416		607,210	
貸倒引当金繰入額	2,237		931	
貸付金償却	-		60	
賃貸用不動産等減価償却費	9,919		9,832	
その他運用費用	28,601		40,158	
特別勘定資産運用損	-		11,630	
事業費	513,982		566,231	
その他経常費用	163,111		166,467	
経常利益	231,341	5.5	270,761	5.0
特別利益	124	0.0	3,263	0.1
固定資産等処分益	124		2,782	
子会社及び関連会社清算益	-		480	
特別損失	28,047	0.7	208,621	3.9
固定資産等処分損	6,419		3,044	
減損損失	556		595	
価格変動準備金繰入額	19,484		203,244	
社会厚生事業増進助成金	1,587		1,725	
その他特別損失	-		11	
税金等調整前当期純剰余	203,418	4.8	65,403	1.2
法人税及び住民税等	12,157	0.3	54,794	1.0
法人税等調整額	9,390	0.2	△ 75,273	△ 1.4
法人税等合計	21,547	0.5	△ 20,479	△ 0.4
当期純剰余	181,870	4.3	85,882	1.6
非支配株主に帰属する当期純剰余	71	0.0	27	0.0
親会社に帰属する当期純剰余	181,799	4.3	85,855	1.6

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

科 目	2021年度	2022年度
	(2021年4月1日から2022年3月31日まで)	(2022年4月1日から2023年3月31日まで)
	金 額	金 額
当期純剰余	181,870	85,882
その他の包括利益	△125,206	△500,949
その他有価証券評価差額金	△196,584	△580,917
繰延ヘッジ損益	△23,210	△32,807
土地再評価差額金	-	462
為替換算調整勘定	64,061	93,612
退職給付に係る調整額	31,136	15,118
持分法適用会社に対する持分相当額	△609	3,581
包括利益	56,664	△415,066
親会社に係る包括利益	56,592	△415,094
非支配株主に係る包括利益	71	27

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	2021年度	2022年度
	(2021年4月1日から2022年3月31日まで)	(2022年4月1日から2023年3月31日まで)
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純剰余 (△は損失)	203,418	65,403
賃貸用不動産等減価償却費	9,919	9,832
減価償却費	45,749	45,803
減損損失	556	595
のれん償却額	8,026	9,259
支払備金の増減額 (△は減少)	22,634	30,157
責任準備金の増減額 (△は減少)	446,335	624,840
社員配当準備金積立利息繰入額	57	50
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,681	1,214
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	100	120
価格変動準備金の増減額 (△は減少)	19,484	203,244
利息及び配当金等収入	△966,359	△1,092,386
有価証券関係損益 (△は益)	△568,774	△445,671
支払利息	52,360	80,672
為替差損益 (△は益)	△5,925	△4,461
有形固定資産関係損益 (△は益)	6,294	265
持分法による投資損益 (△は益)	7,832	4,939
代理店貸の増減額 (△は増加)	114	6
再保険貸の増減額 (△は増加)	△135	3,288
その他資産 (除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額 (△は増加)	△34,670	△38,626
代理店借の増減額 (△は減少)	1,134	905
再保険借の増減額 (△は減少)	△2	38,238
その他負債 (除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額 (△は減少)	204,560	△385,145
その他	△9,848	△13,982
小 計	△553,455	△861,436
利息及び配当金等の受取額	987,989	1,074,419
利息の支払額	△47,928	△76,374
社員配当金の支払額	△157,424	△144,508
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△65,387	△3,827
営業活動によるキャッシュ・フロー	163,794	△11,727
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預貯金の純増減額 (△は増加)	△60,181	△89,103
買入金銭債権の売却・償還による収入	11,233	11,581
金銭の信託の増加による支出	△5,000	-
有価証券の取得による支出	△8,416,665	△7,302,658
有価証券の売却・償還による収入	6,909,007	7,093,570
貸付けによる支出	△994,125	△1,068,603
貸付金の回収による収入	1,099,100	1,100,896
債券貸借取引支払保証金・受入担保金等の純増減額	715,216	864,203
資産運用活動計	△741,415	609,886
(営業活動及び資産運用活動計)	(△577,621)	(598,159)
有形固定資産の取得による支出	△22,333	△27,637
有形固定資産の売却による収入	266	10,566
無形固定資産の取得による支出	△33,273	△36,327
事業譲受による収入	-	414
その他	△4,580	△1,595
投資活動によるキャッシュ・フロー	△801,335	555,307
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入れによる収入	200,000	71,600
社債の償還による支出	-	△33,301
基金の償却による支出	△100,000	△50,000
基金利息の支払額	△757	△477
その他	△76	△87
財務活動によるキャッシュ・フロー	99,165	△12,266
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,020	△2,929
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△529,356	528,382
現金及び現金同等物期首残高	1,318,728	789,372
現金及び現金同等物期末残高	789,372	1,317,755

連結基金等変動計算書

2021年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)

(単位:百万円)

	基金等				
	基金	基金償却積立金	再評価積立金	連結剰余金	基金等合計
当期首残高	250,000	730,000	452	515,259	1,495,712
当期変動額					
社員配当準備金の積立				△178,633	△178,633
基金償却積立金の積立		100,000			100,000
基金利息の支払				△757	△757
親会社に帰属する当期純剰余				181,799	181,799
基金の償却	△100,000				△100,000
基金償却準備金の取崩				△100,000	△100,000
土地再評価差額金の取崩				△3,706	△3,706
基金等以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	△100,000	100,000	-	△101,297	△101,297
当期末残高	150,000	830,000	452	413,961	1,394,414

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,959,118	28,261	118,183	△89,185	15,714	3,032,091	681	4,528,485
当期変動額								
社員配当準備金の積立								△178,633
基金償却積立金の積立								100,000
基金利息の支払								△757
親会社に帰属する当期純剰余								181,799
基金の償却								△100,000
基金償却準備金の取崩								△100,000
土地再評価差額金の取崩								△3,706
基金等以外の項目の当期変動額(純額)	△199,554	△23,440	3,706	66,650	31,136	△121,500	10	△121,489
当期変動額合計	△199,554	△23,440	3,706	66,650	31,136	△121,500	10	△222,787
当期末残高	2,759,564	4,821	121,889	△22,534	46,850	2,910,591	692	4,305,697

2022年度(2022年4月1日から2023年3月31日まで)

(単位:百万円)

	基金等				
	基金	基金償却積立金	再評価積立金	連結剰余金	基金等合計
当期首残高	150,000	830,000	452	413,961	1,394,414
当期変動額					
社員配当準備金の積立				△151,453	△151,453
基金償却積立金の積立		50,000			50,000
基金利息の支払				△477	△477
親会社に帰属する当期純剰余				85,855	85,855
基金の償却	△50,000				△50,000
基金償却準備金の取崩				△50,000	△50,000
土地再評価差額金の取崩				807	807
基金等以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	△50,000	50,000	-	△115,267	△115,267
当期末残高	100,000	880,000	452	298,693	1,279,146

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,759,564	4,821	121,889	△22,534	46,850	2,910,591	692	4,305,697
当期変動額								
社員配当準備金の積立								△151,453
基金償却積立金の積立								50,000
基金利息の支払								△477
親会社に帰属する当期純剰余								85,855
基金の償却								△50,000
基金償却準備金の取崩								△50,000
土地再評価差額金の取崩								807
基金等以外の項目の当期変動額(純額)	△590,063	△31,899	△344	105,431	15,118	△501,757	△43	△501,801
当期変動額合計	△590,063	△31,899	△344	105,431	15,118	△501,757	△43	△617,069
当期末残高	2,169,500	△27,077	121,544	82,896	61,969	2,408,833	648	3,688,627

連結財務諸表の作成方針

	2021年度 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)	2022年度 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結される子会社および子法人等数 18社 主要な連結される子会社および子法人等は、明治安田損害保険株式会社、明治安田アセットマネジメント株式会社、明治安田システム・テクノロジー株式会社、Pacific Guardian Life Insurance Company, Limited, StanCorp Financial Group, Inc.、Meiji Yasuda America Incorporatedであります。</p> <p>主要な非連結の子会社および子法人等は、明治安田ライフプランセンター株式会社であります。</p> <p>非連結の子会社および子法人等は、総資産、売上高、当期損益および（利益）剰余金の観点からみて、いずれもそれぞれ小規模であり、当企業集団の財政状態と経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>連結される子会社および子法人等数 18社 主要な連結される子会社および子法人等は、明治安田損害保険株式会社、明治安田アセットマネジメント株式会社、明治安田システム・テクノロジー株式会社、Pacific Guardian Life Insurance Company, Limited, StanCorp Financial Group, Inc.、Meiji Yasuda America Incorporatedであります。</p> <p>主要な非連結の子会社および子法人等は、明治安田ライフプランセンター株式会社であります。</p> <p>非連結の子会社および子法人等は、総資産、売上高、当期損益および（利益）剰余金の観点からみて、いずれもそれぞれ小規模であり、当企業集団の財政状態と経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除いております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1)持分法適用の非連結の子会社および子法人等数 0社 (2)持分法適用の関連法人等数 9社 主要な持分法適用の関連法人等はFounder Meiji Yasuda Life Insurance Co., Ltd.、PT Avrisc Assurance, TU Europa S.A.、TUIR Warta S.A.、Thai Life Insurance Public Company Limitedであります。</p> <p>(3)持分法を適用していない非連結の子会社および子法人等（明治安田ライフプランセンター株式会社ほか）ならびに関連法人等については、それぞれ連結損益および連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p>	<p>(1)持分法適用の非連結の子会社および子法人等数 0社 (2)持分法適用の関連法人等数 10社 主要な持分法適用の関連法人等はFounder Meiji Yasuda Life Insurance Co., Ltd.、PT Avrisc Assurance, TU Europa S.A.、TUIR Warta S.A.、Thai Life Insurance Public Company Limitedであります。</p> <p>TU Europa S.A.傘下1社について、TU Europa S.A.社が議決権の過半数を取得したことにより、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>(3)持分法を適用していない非連結の子会社および子法人等（明治安田ライフプランセンター株式会社ほか）ならびに関連法人等については、それぞれ連結損益および連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p>
3. 連結される子会社および子法人等の事業年度等に関する事項	<p>連結される海外の子会社および子法人等の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の決算財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結される海外の子会社および子法人等の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の決算財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. のれんの償却に関する事項	<p>のれんおよびのれん相当額は、定額法により20年間で償却しております。ただし、重要性が乏しいものについては、発生連結会計年度に全額償却しております。</p>	<p>のれんおよびのれん相当額は、定額法により20年以内で償却しております。ただし、重要性が乏しいものについては、発生連結会計年度に全額償却しております。</p>

注記事項

連結貸借対照表関係

2021年度 (2022年3月31日現在)	2022年度 (2023年3月31日現在)
<p>1. 当社の保有する有価証券の評価基準および評価方法は次のとおりであります。</p> <p>有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）の評価は、売買目的有価証券については連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式（保険業法第2条第12項に規定する子会社および保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたものならびに同条第4項に規定する関連法人等が発行する株式をいう）については移動平均法による原価法、その他有価証券については連結会計年度末日の市場価格に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、市場価格のない株式等については移動平均法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。（会計方針の変更）</p> <p>「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。</p> <p>これにより、その他有価証券で時価のあるものうち株式の評価については、連結会計年度末前1か月の市場価格等の平均としておりましたが、連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法に変更しております。また、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととしております。</p> <p>2. 当社は、個人保険・個人年金保険および団体年金保険に設定した小区分（保険種類・資産運用方針等により設定）に対応した債券のうち、負債に応じたデューレーションのコントロールを図る目的で保有するものについては、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号）に基づき、責任準備金対応債券に区分しております。</p> <p>3. デリバティブ取引の評価は時価法によっております。</p> <p>4. 当社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、評価差額については、評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 2000年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める「地価公示法の規定により公示された価格」に実行補正等の合理的な調整を行って算定 なお、2004年1月1日付の合併により安田生命保険相互会社から承継した土地再評価差額金に係る再評価の年月日および方法は次のとおりであります。</p> <p>再評価を行った年月日 2001年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める「地価公示法の規定により公示された価格」に実行補正等の合理的な調整を行って算定したほか、第5号に定める「鑑定評価」に基づいて算出</p> <p>5. 当社の保有する有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却の方法は、定率法（ただし、建物については定額法）によっております。連結される海外の子会社および子法人等の有形固定資産の減価償却の方法は、主として定額法によっております。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>6. 外貨建資産・負債（子会社株式及び関連会社株式は除く）は、決算日の為替相場により円換算しております。なお、子会社株式及び関連会社株式は、取得時の為替相場により円換算しております。また、連結される海外の子会社および子法人等の資産、負債、収益および費用は、連結される海外の子会社および子法人等の決算日の為替相場により円換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>7. 当社の貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。</p>	<p>1. 当社の保有する有価証券の評価基準および評価方法は次のとおりであります。</p> <p>有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）の評価は、売買目的有価証券については連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式（保険業法第2条第12項に規定する子会社および保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたものならびに同条第4項に規定する関連法人等が発行する株式をいう）については移動平均法による原価法、その他有価証券については連結会計年度末日の市場価格に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、市場価格のない株式等については移動平均法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。（会計方針の変更）</p> <p>「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。</p> <p>これにより、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券として取得原価をもって連結貸借対照表価額としていた一部の投資信託について、時価をもって連結貸借対照表価額としていたに変更しております。また、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととしております。</p> <p>2. 当社は、個人保険・個人年金保険および団体年金保険に設定した小区分（保険種類・資産運用方針等により設定）に対応した債券のうち、負債に応じたデューレーションのコントロールを図る目的で保有するものについては、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号）に基づき、責任準備金対応債券に区分しております。</p> <p>なお、個人保険・個人年金保険および団体年金保険に設定した小区分のうち、一部の小区分については、責任準備金対応債券を用いたリスク管理の必要性が乏しくなったことから、当連結会計年度より当該小区分を廃止しております。</p> <p>この変更による連結貸借対照表及び連結損益計算書への影響は軽微であります。</p> <p>3. デリバティブ取引の評価は時価法によっております。</p> <p>4. 当社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、評価差額については、評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 2000年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める「地価公示法の規定により公示された価格」に実行補正等の合理的な調整を行って算定 なお、2004年1月1日付の合併により安田生命保険相互会社から承継した土地再評価差額金に係る再評価の年月日および方法は次のとおりであります。</p> <p>再評価を行った年月日 2001年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める「地価公示法の規定により公示された価格」に実行補正等の合理的な調整を行って算定したほか、第5号に定める「鑑定評価」に基づいて算出</p> <p>5. 当社の保有する有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却の方法は、定率法（ただし、建物については定額法）によっております。連結される海外の子会社および子法人等の有形固定資産の減価償却の方法は、主として定額法によっております。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>6. 外貨建資産・負債（子会社株式及び関連会社株式は除く）は、決算日の為替相場により円換算しております。なお、子会社株式及び関連会社株式は、取得時の為替相場により円換算しております。また、連結される海外の子会社および子法人等の資産、負債、収益および費用は、連結される海外の子会社および子法人等の決算日の為替相場により円換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>7. 当社の貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。</p>

2021年度(2022年3月31日現在)

- すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
- なお、破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額および保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は3百万円であります。
8. 退職給付に係る負債および資産は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。
- 当社の退職給付に係る会計処理の方法は次のとおりであります。
- | 退職給付見込額の期間帰属方法 | 給付算定式基準 |
|----------------|---------|
| 数理計算上の差異の処理年数 | 10年 |
| 過去勤務費用の処理年数 | 10年 |
9. 当社および連結される国内の保険会社の価格変動準備金は、保険業法第115条の規定により算出した額を計上しております。
10. 当社のヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に従い、主に、貸付金に対するキャッシュ・フローのヘッジとして金利スワップの特例処理、外貨建債券に対する為替変動リスクのヘッジとして為替予約による時価ヘッジおよび通貨スワップによる繰延ヘッジ、外貨建貸付金および外貨建社債に対する為替変動リスクのヘッジとして通貨スワップによる振当処理を行っております。
- なお、2009年度より保険契約に係る金利変動リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を利用しており、「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第26号)に基づき繰延ヘッジ処理を行っております。ヘッジ有効性の評価は、ヘッジ対象とヘッジ手段双方の理論価格の算定に影響を与える金利の状況を検証することにより行っております。
11. 当社の責任準備金は、期末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、保険業法第116条第1項に基づき、保険料及び責任準備金の算出方法書(保険業法第4条第2項第4号)に記載された方法に従って計算し、責任準備金を積み立てております。
- 責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算しております。
- (1)標準責任準備金の対象契約については、内閣総理大臣が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)
- (2)標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式
- また、金融庁に認可を受けた算出方法書に基づき積み立てられた責任準備金では、算出方法書の計算前提(予定発生率・予定利率等)に基づく将来の予定キャッシュ・フローの見積りが、直近の実績と大きく乖離することにより、将来の債務の履行に支障を来すおそれがあると認められる場合に、保険業法施行規則第69条第5項に基づき、追加の責任準備金を計上する必要があります。この規定に基づき以下を積み立てております。
- ・変額保険契約および1995年9月2日以降に契約締結した一時払養老保険契約を対象として2014年度において積み立てたもの
 - ・1998年4月2日以降に契約締結した一時払個人年金保険契約を対象として2017年度において積み立てたもの
 - ・1999年4月1日以前に契約締結した個人年金保険契約(上記の一時払個人年金保険契約を除く)を対象として、予定利率2.00%を用いて保険料積立金を計算したことにより生じた差額を2020年度からの2年間にわたって積み立てたもの
- 当初は4年間にわたって積み立てることとしておりましたが、当連結会計年度に残額である110,814百万円を積み立て、これにより追加積立てを完了しております。
- 責任準備金のうち危険準備金については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第3号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。
- 一部の連結される海外の保険会社の責任準備金は、米国会計基準に基づき算出した額を計上しております。
12. 当社の消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生連結会計年度に費用処理しております。
13. 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。なお、一部の連結される海外の子会社および子法人等の無形固定資産は、米国会計基準に基づく償却を行っております。

2022年度(2023年3月31日現在)

- すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
- なお、破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額および保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は16百万円であります。
8. 退職給付に係る負債および資産は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。
- 当社の退職給付に係る会計処理の方法は次のとおりであります。
- | 退職給付見込額の期間帰属方法 | 給付算定式基準 |
|----------------|---------|
| 数理計算上の差異の処理年数 | 10年 |
| 過去勤務費用の処理年数 | 10年 |
9. 当社および連結される国内の保険会社の価格変動準備金は、保険業法第115条の規定により算出した額を計上しております。
10. 当社のヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に従い、主に、貸付金に対するキャッシュ・フローのヘッジとして金利スワップの特例処理、外貨建債券に対する為替変動リスクのヘッジとして為替予約による時価ヘッジおよび通貨スワップによる繰延ヘッジ、外貨建貸付金および外貨建社債に対する為替変動リスクのヘッジとして通貨スワップによる振当処理を行っております。
- なお、2009年度より保険契約に係る金利変動リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を利用しており、「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第26号)に基づき繰延ヘッジ処理を行っております。ヘッジ有効性の評価は、ヘッジ対象とヘッジ手段双方の理論価格の算定に影響を与える金利の状況を検証することにより行っております。
11. 当社の責任準備金は、期末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、保険業法第116条第1項に基づき、保険料及び責任準備金の算出方法書(保険業法第4条第2項第4号)に記載された方法に従って計算し、責任準備金を積み立てております。
- 責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算しております。
- (1)標準責任準備金の対象契約については、内閣総理大臣が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)
- (2)標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式
- また、金融庁に認可を受けた算出方法書に基づき積み立てられた責任準備金では、算出方法書の計算前提(予定発生率・予定利率等)に基づく将来の予定キャッシュ・フローの見積りが、直近の実績と大きく乖離することにより、将来の債務の履行に支障を来すおそれがあると認められる場合に、保険業法施行規則第69条第5項に基づき、追加の責任準備金を計上する必要があります。この規定に基づき以下を積み立てております。
- ・変額保険契約および1995年9月2日以降に契約締結した一時払養老保険契約を対象として2014年度において積み立てたもの
 - ・1998年4月2日以降に契約締結した一時払個人年金保険契約を対象として2017年度において積み立てたもの
 - ・1999年4月1日以前に契約締結した個人年金保険契約(上記の一時払個人年金保険契約を除く)を対象として、予定利率2.00%を用いて保険料積立金を計算したことにより生じた差額を2020年度からの2年間にわたって積み立てたもの
- 責任準備金のうち危険準備金については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第3号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。
- 一部の連結される海外の保険会社の責任準備金は、米国会計基準に基づき算出した額を計上しております。
12. 当社の既発生未報告支払備金(まだ支払事由の発生の報告を受けていないが保険契約に規定する支払事由が既に発生したと認める保険金等をいう。以下同じ。)については、新型コロナウイルス感染症と診断され、宿泊施設または自宅にて医師等の管理下で療養をされた場合(以下「みなし入院」という。)の入院給付金等の支払対象を当連結会計年度中に変更したことにより、平成10年大蔵省告示第234号(以下「IBNR告示」という。)第1条第1項本文に基づく計算では適切な水準の額を算出することができないことから、IBNR告示第1条第1項ただし書の規定に基づき、以下の方法により算出した額を計上しております。
- (計算方法の概要)
- IBNR告示第1条第1項本文に掲げる全ての連結会計年度の既発生未報告支払備金積立所要額及び保険金等の支払額から、重症化リスクの高い方(以下「4類型」という。)以外のみなし入院に係る額を除外した上で、IBNR告示第1条第1項本文と同様の方法により算出しております。
- また、診断日が2022年9月25日以前の4類型以外のみなし入院に係る額を推計するために用いた4類型のみなし入院に係る額は、診断日が2022年9月26日以降の4類型に係る累計支払額と4類型の1つである65歳以上の方のみなし入院に係る累計支払額の比率に診断日が2022年9月25日以前である65歳以上の方のみなし入院に係る額を乗じて推計しております。
13. 当社の消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生連結会計年度に費用処理しております。
14. 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。なお、一部の連結される海外の子会社および子法人等の無形固定資産は、米国会計基準に基づく償却を行っております。

2021年度 (2022年3月31日現在)

14. 当連結会計年度における金融商品の状況に関する事項、金融商品の時価等に関する事項および金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項は、次のとおりであります。

(1)金融商品の状況に関する事項

当社の保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、経済価値で評価した資産と負債の差額であるサープラスを健全性指標の一つとして捉え、サープラスの変動性（リスク）に着目するサープラス・マネジメント型ALMIによっております。

当社は、この方針に基づき、具体的な金融資産として、主に有価証券および貸付金に投資しております。有価証券は、主として債券、株式および投資信託等で保有しており、貸付金は、主に国内の取引先に対する貸付であります。なお、一部の連結される海外の子会社および子法人等が投資する有価証券は、主として債券で保有しており、貸付金は、主に海外の取引先に対する貸付であります。

また、デリバティブについては、運用資産、保険負債または社債のリスクに対する主要なヘッジ手段と位置付けており、主に、ヘッジ目的で利用しております。ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）に従い、主に、貸付金に対するキャッシュ・フローのヘッジとして金利スワップの特例処理、外貨建債券に対する為替変動リスクのヘッジとして為替予約による時価ヘッジおよび通貨スワップによる繰延ヘッジ、外貨建貸付金および外貨建社債に対する為替変動リスクのヘッジとして通貨スワップによる振当処理、金利スワップによる保険負債の金利リスクヘッジを行っております。

なお、当社ならびに一部の連結される海外の子会社および子法人等が保有する有価証券は市場リスク(金利の変動リスク、為替の変動リスクおよび価格変動リスク等)および信用リスク、貸付金は信用リスクおよび金利の変動リスク、デリバティブ取引は市場リスクおよび信用リスクに晒されております。

当社ならびに一部の連結される海外の子会社および子法人等の社債のうち、外貨建のものは、為替の変動リスクに晒されております。

当社では、金利の変動リスクの管理に関しては、サープラス・マネジメントの観点から、超長期債購入による持続的・安定的な資産デレレーションの長期化および金利スワップによる保険負債の金利リスクヘッジ等により、負債も含めた経済価値ベースの変動リスクを管理しております。為替の変動リスクの管理に関しては、リスク水準の適切なコントロールのため必要に応じ為替予約等を利用し、為替リスクのヘッジを行っております。価格変動リスクを含めた市場リスクの管理に関しては、有価証券やデリバティブ取引について残高および損益状況を一元的に管理しているほか、適宜、監視枠等を設定することで損失を一定範囲に収める仕組みを導入しております。

さらに、当社では、VaR手法による最大予想損失額の測定に加えて、通常の予測を超えた急激な市場変動が発生する事態も想定して、ストレステストを定期的に行っております。また、これらの損益状況やルールへの遵守状況は、資産運用リスク管理部署が監視し、リスク管理検証委員会に定期的に(緊急時は遅滞なく)報告を行うほか、重要なものは取締役会等に報告しております。

信用リスクの管理にあたっては、個別取引ごとに、リスクを慎重に見極め、安全性が高いと判断される対象に限定して運用を行っております。なお、信用リスク判断が特に重要な企業向け貸付については、審査管理部署において、厳正な審査体制の確保、信用供与先に対するモニタリング、企業審査手法を活用した社内信用格付制度を実施するとともに、重要度の高い案件については、投融資検討会議等で慎重に検討のうえ決裁する体制となっております。また、リスクが特定企業・グループ等に集中することのないよう信用度に応じた与信枠を設定し、管理を行う等運用先の分散を図っております。

デリバティブ取引に関しては、利用方針等を規定化するとともに、取引種類別の残高制限および取引先ごとの与信枠を設定するなどしてリスクを抑制するとともに、取引を執行する部署と事務管理部署を分離し、内部牽制が働く組織体制をとり、適切なリスク管理を行っております。

(2)金融商品の時価等に関する事項

当連結会計年度末における主な金融資産および金融負債に係る連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、現金は注記を省略しており、譲渡性預金を除く預貯金、預金と同様の性格を有する合同運用の金銭信託、売現先勘定および債券貸借取引受入担保金は、約定期間が短期であることから、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、注記を省略しております。

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
預貯金	12,998	12,998	-
その他有価証券(譲渡性預金)	12,998	12,998	-
買入金銭債権	182,781	191,256	8,475
満期保有目的の債券	175,607	184,082	8,475
その他有価証券	7,173	7,173	-
金銭の信託	157,609	157,609	-
売買目的有価証券	4,608	4,608	-
その他有価証券	153,000	153,000	-
有価証券	38,955,322	40,269,048	1,313,725
売買目的有価証券	1,898,003	1,898,003	-
満期保有目的の債券	3,539,261	4,064,631	525,370
責任準備金対応債券	12,578,485	13,366,841	788,355
その他有価証券	20,939,573	20,939,573	-
貸付金	4,936,701	5,117,463	180,762
保険約款貸付	194,834	194,834	-
一般貸付	4,741,867	4,922,629	180,762
貸倒引当金(*1)	△9,167	-	-
	4,927,533	5,117,463	189,930
社債	669,599	685,178	15,578
借入金	200,000	197,260	△2,740
金融派生商品(*2)	(446,488)	(446,488)	-
ヘッジ会計が適用されていないもの	(85,965)	(85,965)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(360,523)	(360,523)	-

2022年度 (2023年3月31日現在)

15. 当連結会計年度における金融商品の状況に関する事項、金融商品の時価等に関する事項および金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項は、次のとおりであります。

(1)金融商品の状況に関する事項

当社の保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、経済価値で評価した資産と負債の差額であるサープラスを健全性指標の一つとして捉え、サープラスの変動性（リスク）に着目するサープラス・マネジメント型ALMIによっております。

当社は、この方針に基づき、具体的な金融資産として、主に有価証券および貸付金に投資しております。有価証券は、主として債券、株式および投資信託等で保有しており、貸付金は、主に国内の取引先に対する貸付であります。なお、一部の連結される海外の子会社および子法人等が投資する有価証券は、主として債券で保有しており、貸付金は、主に海外の取引先に対する貸付であります。

また、デリバティブについては、運用資産、保険負債または社債のリスクに対する主要なヘッジ手段と位置付けており、主に、ヘッジ目的で利用しております。ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）に従い、主に、貸付金に対するキャッシュ・フローのヘッジとして金利スワップの特例処理、外貨建債券に対する為替変動リスクのヘッジとして為替予約による時価ヘッジおよび通貨スワップによる繰延ヘッジ、外貨建貸付金および外貨建社債に対する為替変動リスクのヘッジとして通貨スワップによる振当処理、金利スワップによる保険負債の金利リスクヘッジを行っております。

なお、当社ならびに一部の連結される海外の子会社および子法人等が保有する有価証券は市場リスク(金利の変動リスク、為替の変動リスクおよび価格変動リスク等)および信用リスク、貸付金は信用リスクおよび金利の変動リスク、デリバティブ取引は市場リスクおよび信用リスクに晒されております。

当社ならびに一部の連結される海外の子会社および子法人等の社債のうち、外貨建のものは、為替の変動リスクに晒されております。

当社では、金利の変動リスクの管理に関しては、サープラス・マネジメントの観点から、超長期債購入による持続的・安定的な資産デレレーションの長期化および金利スワップによる保険負債の金利リスクヘッジ等により、負債も含めた経済価値ベースの変動リスクを管理しております。為替の変動リスクの管理に関しては、リスク水準の適切なコントロールのため必要に応じ為替予約等を利用し、為替リスクのヘッジを行っております。価格変動リスクを含めた市場リスクの管理に関しては、有価証券やデリバティブ取引について残高および損益状況を一元的に管理しているほか、適宜、監視枠等を設定することで損失を一定範囲に収める仕組みを導入しております。

さらに、当社では、VaR手法による最大予想損失額の測定に加えて、通常の予測を超えた急激な市場変動が発生する事態も想定して、ストレステストを定期的に行っております。また、これらの損益状況やルールへの遵守状況は、資産運用リスク管理部署が監視し、リスク管理検証委員会に定期的に(緊急時は遅滞なく)報告を行うほか、重要なものは取締役会等に報告しております。

信用リスクの管理にあたっては、個別取引ごとに、リスクを慎重に見極め、安全性が高いと判断される対象に限定して運用を行っております。なお、信用リスク判断が特に重要な企業向け貸付については、審査管理部署において、厳正な審査体制の確保、信用供与先に対するモニタリング、企業審査手法を活用した社内信用格付制度を実施するとともに、重要度の高い案件については、投融資検討会議等で慎重に検討のうえ決裁する体制となっております。また、リスクが特定企業・グループ等に集中することのないよう信用度に応じた与信枠を設定し、管理を行う等運用先の分散を図っております。

デリバティブ取引に関しては、利用方針等を規定化するとともに、取引種類別の残高制限および取引先ごとの与信枠を設定するなどしてリスクを抑制するとともに、取引を執行する部署と事務管理部署を分離し、内部牽制が働く組織体制をとり、適切なリスク管理を行っております。

(2)金融商品の時価等に関する事項

当連結会計年度末における主な金融資産および金融負債に係る連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、現金は注記を省略しており、譲渡性預金を除く預貯金、預金と同様の性格を有する合同運用の金銭信託、売現先勘定および債券貸借取引受入担保金は、約定期間が短期であることから、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、注記を省略しております。

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
預貯金	11,999	11,999	-
その他有価証券(譲渡性預金)	11,999	11,999	-
買入金銭債権	171,153	175,564	4,410
満期保有目的の債券	165,258	169,668	4,410
その他有価証券	5,895	5,895	-
金銭の信託	119,533	119,533	-
売買目的有価証券	4,544	4,544	-
その他有価証券	114,988	114,988	-
有価証券	39,137,045	39,590,004	452,958
売買目的有価証券	1,605,779	1,605,779	-
満期保有目的の債券	3,341,999	3,739,172	397,173
責任準備金対応債券	13,838,014	13,906,096	68,081
その他有価証券	10,895,953	9,665,779	△12,296
貸付金	5,060,437	5,090,462	30,025
保険約款貸付	179,688	179,688	-
一般貸付	4,880,749	4,910,774	30,025
貸倒引当金(*1)	△10,292	-	-
	5,050,145	5,090,462	40,317
社債	640,735	632,941	△7,793
借入金	271,600	252,096	△19,503
金融派生商品(*2)	(89,146)	(89,146)	-
ヘッジ会計が適用されていないもの	(23,173)	(23,173)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(65,973)	(65,973)	-

2021年度 (2022年3月31日現在)

- (※1) 貸付金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しております。
- (※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。
- (※3) 非上場株式等の市場価格のない株式等及び組合出資等については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)第5項及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日)第27項に従い、金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項で開示している表中の有価証券に含めておりません。なお、市場価格のない株式等の当連結会計年度末における連結貸借対照表価額は、242,969百万円(うち子会社株式及び関連会社株式202,576百万円)、組合出資等の当連結会計年度末における連結貸借対照表価額は、15,079百万円です。また、当連結会計年度において、非上場株式等の市場価格のない株式等及び組合出資等について1,541百万円減損処理を行っております。

(注1) 保有目的ごとの有価証券に関する注記事項

- ① 売買目的有価証券において、当連結会計年度の損益に含まれた評価差額は△17,083百万円です。
- ② 満期保有目的の債券において、種類ごとの連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりです。なお、当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。

(単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が超えるもの 対照表計上額を 連結貸借対照表計上額	①国債・地方債等	3,075,970	3,545,306	469,335
	②社債	367,284	420,506	53,221
	③その他	243,957	255,791	11,833
	合計	3,687,213	4,221,604	534,391
時価が超えないもの 対照表計上額を 連結貸借対照表計上額	①国債・地方債等	870	866	△3
	②社債	-	-	-
	③その他	26,785	26,242	△542
	合計	27,655	27,109	△546

(※) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるものを含めております。

- ③ 責任準備金対応債券の目標デュレーション達成のための当連結会計年度中の売却額は477,685百万円であり、売却益の合計額は13,234百万円、売却損の合計額は17,048百万円です。また、責任準備金対応債券において、種類ごとの連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりです。

(単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が超えるもの 対照表計上額を 連結貸借対照表計上額	①国債・地方債等	7,165,711	8,224,240	1,058,528
	②社債	13,686	16,322	2,635
	③その他	429,681	439,836	10,154
	合計	7,609,080	8,680,399	1,071,318
時価が超えないもの 対照表計上額を 連結貸借対照表計上額	①国債・地方債等	4,055,209	3,852,508	△202,700
	②社債	21,976	20,477	△1,498
	③その他	892,220	813,455	△78,764
	合計	4,969,405	4,686,441	△282,963

- ④ その他有価証券の当連結会計年度中の売却額は1,986,447百万円であり、売却益の合計額は101,854百万円、売却損の合計額は48,939百万円です。また、その他有価証券において、種類ごとの取得原価または償却原価、連結貸借対照表計上額およびこれらの差額については、次のとおりです。

(単位:百万円)

	種類	取得原価または償却原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額は取得原価または償却原価を超過するもの	(1)株式	1,344,535	4,299,196	2,954,661
	(2)債券	3,334,365	3,589,892	255,527
	①国債・地方債等	2,096,904	2,285,380	188,476
	②社債	1,237,460	1,304,511	67,050
(3)その他	7,343,936	8,261,131	917,194	
合計	12,022,837	16,150,220	4,127,383	
連結貸借対照表計上額は取得原価または償却原価を超過しないもの	(1)株式	216,603	189,255	△27,347
	(2)債券	453,053	443,996	△9,056
	①国債・地方債等	112,648	111,269	△1,378
	②社債	340,404	332,726	△7,677
(3)その他	4,598,288	4,329,273	△269,015	
合計	5,267,945	4,962,526	△305,419	

(※) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるものを含めております。

- ⑤ 上記の表中にある「取得原価または償却原価」は減損処理後の帳簿価額であります。当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式等について2,004百万円減損処理を行っております。

(注2) 金銭債権および満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預貯金(償還性預金)	12,998	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	182,781
貸付金(※)	500,177	725,947	722,555	520,564	810,766	1,455,017
有価証券	1,089,456	1,779,932	1,755,345	3,120,451	6,849,998	15,815,149
満期保有目的の債券	177,431	412,710	625,103	253,554	567,930	1,502,530
責任準備金対応債券	112,780	16,879	80,807	695,584	2,295,505	9,376,927
その他有価証券のうち満期があるもの	799,244	1,350,341	1,049,434	2,171,312	3,986,563	4,935,691
合計	1,602,633	2,505,879	2,477,900	3,641,016	7,660,765	17,452,948

(※) 貸付金のうち、破産更生債権等、償還予定額が見込めない6,837百万円を含めておりません。

(※) 貸付金のうち、保険約款貸付については、償還期限がないので含めておりません。

2022年度 (2023年3月31日現在)

- (※1) 貸付金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しております。
- (※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。
- (※3) 非上場株式等の市場価格のない株式等及び組合出資等については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)第5項及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日)第27項に従い、金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項で開示している表中の有価証券に含めておりません。なお、市場価格のない株式等の当連結会計年度末における連結貸借対照表価額は、1,615,050百万円(うち子会社株式及び関連会社株式125,850百万円)、組合出資等の当連結会計年度末における連結貸借対照表価額は、23,646百万円です。また、当連結会計年度において、非上場株式等の市場価格のない株式等及び組合出資等について1,073百万円減損処理を行っております。

(注1) 保有目的ごとの有価証券に関する注記事項

- ① 売買目的有価証券において、当連結会計年度の損益に含まれた評価差額は△14,874百万円です。
- ② 満期保有目的の債券において、種類ごとの連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりです。なお、当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。

(単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が超えるもの 対照表計上額を 連結貸借対照表計上額	①国債・地方債等	2,920,315	3,277,218	356,902
	②社債	331,288	369,732	38,444
	③その他	164,508	172,544	8,035
	合計	3,416,113	3,819,495	403,382
時価が超えないもの 対照表計上額を 連結貸借対照表計上額	①国債・地方債等	858	848	△9
	②社債	3,761	3,756	△4
	③その他	86,524	84,740	△1,784
	合計	91,144	89,345	△1,798

(※) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるものを含めております。

- ③ 責任準備金対応債券の目標デュレーション達成のための当連結会計年度中の売却額は308,305百万円であり、売却益の合計額は38,146百万円、売却損の合計額は100百万円です。また、責任準備金対応債券において、種類ごとの連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりです。

(単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が超えるもの 対照表計上額を 連結貸借対照表計上額	①国債・地方債等	7,111,410	7,868,511	757,100
	②社債	11,050	12,853	1,802
	③その他	406,870	415,799	8,928
	合計	7,529,331	8,297,163	767,832
時価が超えないもの 対照表計上額を 連結貸借対照表計上額	①国債・地方債等	4,671,106	4,148,846	△522,260
	②社債	34,233	31,204	△3,028
	③その他	1,603,342	1,428,881	△174,461
	合計	6,308,683	5,608,932	△699,750

- ④ その他有価証券の当連結会計年度中の売却額は3,461,732百万円であり、売却益の合計額は305,522百万円、売却損の合計額は60,482百万円です。また、その他有価証券において、種類ごとの取得原価または償却原価、連結貸借対照表計上額およびこれらの差額については、次のとおりです。

(単位:百万円)

	種類	取得原価または償却原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額は取得原価または償却原価を超過するもの	(1)株式	1,367,463	4,341,956	2,974,493
	(2)債券	2,196,069	2,367,626	171,557
	①国債・地方債等	1,590,523	1,717,439	126,915
	②社債	605,545	650,187	44,641
(3)その他	4,645,231	5,194,107	548,875	
合計	8,208,764	11,903,689	3,694,925	
連結貸借対照表計上額は取得原価または償却原価を超過しないもの	(1)株式	173,764	157,515	△16,249
	(2)債券	1,163,277	1,113,607	△49,669
	①国債・地方債等	167,278	163,964	△3,314
	②社債	995,998	949,643	△46,355
(3)その他	7,804,646	7,200,369	△604,276	
合計	9,141,687	8,471,492	△670,195	

(※) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるものを含めております。

- ⑤ 上記の表中にある「取得原価または償却原価」は減損処理後の帳簿価額であります。当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式等について3,594百万円減損処理を行っております。

(注2) 金銭債権および満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預貯金(償還性預金)	11,999	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	171,153
貸付金(※)	498,444	803,988	620,647	636,070	733,763	1,579,497
有価証券	773,890	1,478,877	2,615,253	3,393,673	6,971,670	15,594,018
満期保有目的の債券	218,976	552,203	455,501	87,759	562,041	1,465,516
責任準備金対応債券	3,467	32,933	254,377	1,040,326	2,911,125	9,595,784
その他有価証券のうち満期があるもの	551,446	893,741	1,905,374	2,265,587	3,498,504	4,532,717
合計	1,284,334	2,282,866	3,235,900	4,029,744	7,705,434	17,344,669

(※) 貸付金のうち、破産更生債権等、償還予定額が見込めない8,326百万円を含めておりません。

(※) 貸付金のうち、保険約款貸付については、償還期限がないので含めておりません。

2021年度 (2022年3月31日現在)

(注3) 社債および借入金の決算日後の返済予定額

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
社債	28,864	-	-	-	-	640,735
借入金	-	-	-	-	-	200,000
合計	28,864	-	-	-	-	840,735

(3)金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価
時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

①時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
預貯金(譲渡性預金)	-	12,998	-	12,998
買入金銭債権	-	7,173	-	7,173
その他有価証券	-	7,173	-	7,173
金銭の信託	-	157,609	-	157,609
売買目的有価証券	-	4,608	-	4,608
その他有価証券	-	153,000	-	153,000
有価証券	10,135,349	9,350,511	166,027	19,651,888
売買目的有価証券	1,601,609	149,133	-	1,750,743
国債・地方債等	138,073	-	-	138,073
社債	-	75,936	-	75,936
株式	59,140	-	-	59,140
その他	1,404,395	73,197	-	1,477,592
その他有価証券	8,533,739	9,201,378	166,027	17,901,144
国債・地方債等	2,274,673	121,976	-	2,396,650
社債	-	1,637,238	-	1,637,238
株式	4,486,044	2,408	-	4,488,452
その他	1,773,021	7,439,754	166,027	9,378,803
金融派生商品	363	54,324	3,525	58,212
通貨関連	-	13,386	-	13,386
金利関連	-	40,937	-	40,937
株式関連	363	-	3,525	3,888
債券関連	-	-	-	-
資産計	10,135,712	9,582,617	169,552	19,887,882
金融派生商品	80	504,620	-	504,701
通貨関連	-	477,599	-	477,599
金利関連	-	27,021	-	27,021
株式関連	80	-	-	80
債券関連	-	-	-	-
負債計	80	504,620	-	504,701

(*) [時価の算定に関する会計基準の適用指針] (企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日) 第26項に従い、経過措置を適用した投資信託は上記表には含めておりません。連結貸借対照表における当該投資信託の金額は金融資産3,185,687百万円です。

②時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	-	181,774	2,308	184,082
満期保有目的の債券	-	181,774	2,308	184,082
有価証券	15,784,018	1,644,449	3,004	17,431,472
満期保有目的の債券	3,377,897	683,729	3,004	4,064,631
国債・地方債等	3,372,115	174,058	-	3,546,173
社債	-	420,506	-	420,506
その他	5,782	89,164	3,004	97,951
責任準備金対応債券	12,406,120	960,720	-	13,366,841
国債・地方債等	12,076,749	-	-	12,076,749
社債	-	36,800	-	36,800
その他	329,371	923,919	-	1,253,291
貸付金	-	-	5,117,463	5,117,463
保険約款貸付	-	-	194,834	194,834
一般貸付	-	-	4,922,629	4,922,629
資産計	15,784,018	1,826,223	5,122,776	22,733,019
社債	-	685,178	-	685,178
借入金	-	197,260	-	197,260
負債計	-	882,438	-	882,438

2022年度 (2023年3月31日現在)

(注3) 社債および借入金の決算日後の返済予定額

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
社債	-	-	-	-	-	640,735
借入金	-	-	-	-	-	271,600
合計	-	-	-	-	-	912,335

(3)金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価
時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

①時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
預貯金(譲渡性預金)	-	11,999	-	11,999
買入金銭債権	-	5,895	-	5,895
その他有価証券	-	5,895	-	5,895
金銭の信託	-	119,533	-	119,533
売買目的有価証券	-	4,544	-	4,544
その他有価証券	-	114,988	-	114,988
有価証券	10,170,588	11,250,721	105,795	21,527,105
売買目的有価証券	1,440,141	163,672	1,965	1,605,779
国債・地方債等	109,129	-	-	109,129
社債	-	54,701	-	54,701
株式	102,088	-	-	102,088
その他	1,228,922	108,971	1,965	1,339,859
その他有価証券	8,730,446	11,087,049	103,829	19,921,325
国債・地方債等	1,765,441	115,961	-	1,881,403
社債	-	1,599,830	-	1,599,830
株式	4,497,426	2,045	-	4,499,471
その他	2,467,579	9,369,211	103,829	11,940,620
金融派生商品	1,504	74,816	1,740	78,061
通貨関連	-	45,481	-	45,481
金利関連	-	29,269	-	29,269
株式関連	328	-	1,740	2,068
債券関連	1,176	65	-	1,241
資産計	10,172,093	11,462,965	107,535	21,742,594
金融派生商品	177	167,030	-	167,208
通貨関連	-	107,748	-	107,748
金利関連	-	59,070	-	59,070
株式関連	46	-	-	46
債券関連	130	211	-	342
負債計	177	167,030	-	167,208

(*) 時価算定会計基準適用指針第24-7項に従い、基準価額を時価とみなす投資信託については、上記表には含めておりません。連結貸借対照表における当該投資信託の金額は320,972百万円です。当該投資信託の期首残高から当期末残高への調整表は以下のとおりです。

	時価算定会計基準適用指針第24-3項を適用し基準価額を時価とみなす投資信託
期首残高	247,723
当期の損益又はその他の包括利益	-
その他有価証券評価差額金に計上	2,744
購入・売却及び償還	-
購入	73,458
売却	△2,954
期末残高	320,972

また、同適用指針第24-3項の取扱いを適用した投資信託の、解約等に関する制限の主な内容及び連結貸借対照表計上額は、任意解約等が認められていない投資信託320,972百万円です。

②時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	-	169,056	612	169,668
満期保有目的の債券	-	169,056	612	169,668
有価証券	15,611,758	2,127,168	2,999	17,741,926
満期保有目的の債券	3,117,035	619,137	2,999	3,739,172
国債・地方債等	3,110,114	167,952	-	3,278,066
社債	-	373,489	-	373,489
その他	6,920	77,695	2,999	87,616
責任準備金対応債券	12,398,065	1,508,031	-	13,906,096
国債・地方債等	12,017,358	-	-	12,017,358
社債	-	44,057	-	44,057
その他	380,706	1,463,973	-	1,844,680
子会社株式及び関連会社株式	96,657	-	-	96,657
貸付金	-	-	5,090,462	5,090,462
保険約款貸付	-	-	179,688	179,688
一般貸付	-	-	4,910,774	4,910,774
資産計	15,611,758	2,296,224	5,094,075	23,002,058
社債	-	632,941	-	632,941
借入金	-	252,096	-	252,096
負債計	-	885,037	-	885,037

2021年度 (2022年3月31日現在)

2022年度 (2023年3月31日現在)

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

① 預貯金、買入金銭債権、金銭の信託及び有価証券

預貯金、買入金銭債権、金銭の信託及び有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式や国債がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に譲渡性預金、地方債、社債がこれに含まれます。相場価格が入手できない場合には、将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引く方法により算定された理論価格または情報ベンダーや取引相手先から入手した当連結会計年度末の時価等によっております。評価にあたっては観察可能なインプットを最大限利用しております。算定にあたり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。

② 金融派生商品

金融派生商品については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に株価指数先物、債券先物等がこれに含まれます。

ただし、大部分の金融派生商品は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しません。そのため外国為替予約の時価については当連結会計年度末のTTM、WMロイターレート、割引レート等を基準とした理論価格、通貨スワップ取引、金利スワップ取引等の時価については情報ベンダーが提供する価格によっており、当該時価はレベル2の時価に分類しております。

なお、通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸付金および社債と一体として処理されているため、その時価は、当該貸付金および社債の時価に含めて記載しております。また、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸付金と一体として処理されているため、その時価は、当該貸付金の時価に含めて記載しております。算定にあたり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。

③ 貸付金

一般貸付の時価については、主に、将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いた価格によっており、観察できないインプットを使用していることから、レベル3の時価に分類しております。

なお、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に対する貸付金については、直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額の時価としております。また、保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込期間および金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額の時価としており、レベル3の時価に分類しております。

④ 社債

当社の発行する社債については、当連結会計年度末の情報ベンダーが提供する価格によっております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

⑤ 借入金

当社の借入金については、借入金を裏付けとして発行される社債の当連結会計年度末の情報ベンダーが提供する価格によっております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

(注2) 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報

① 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲
金融派生商品			
インデックスオプション取引	ブラックショールズモデル	(*)2	(*)2

(*)1 上記のほか、買入金銭債権の「その他有価証券」及び有価証券の「その他有価証券」にてレベル3の時価となるものが含まれておりますが、これらは、第三者から入手した価格を調整せずに使用しているため、記載しておりません。

(*)2 S&P500インデックス等のインプライド・ボラティリティ等をインプットとして使用しております。

② 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

(単位:百万円)

	買入金銭債権	有価証券	金融派生商品	合計
	その他有価証券	その他有価証券 その他	インデックス オプション取引	
期首残高	8,721	162,617	3,112	174,450
当期の損益又はその他の包括利益				
損益に計上(*1)	-	-	2,616	2,616
その他の包括利益に計上(*2)	△1,547	4,463	346	3,262
購入、売却、発行及び決済				
購入	-	36,741	2,264	39,005
売却	-	△32,631	-	△32,631
決済	-	-	△4,814	△4,814
レベル3の時価への振替(*3)	-	9,240	-	9,240
レベル3の時価からの振替(*4)	△7,173	△14,404	-	△21,577
期末残高	-	166,027	3,525	169,552
当期の損益に計上した額のうち連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益(*1)	-	-	1,247	1,247

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

① 預貯金、買入金銭債権、金銭の信託及び有価証券

預貯金、買入金銭債権、金銭の信託及び有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式や国債がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に譲渡性預金、地方債、社債がこれに含まれます。相場価格が入手できない場合には、将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引く方法により算定された理論価格または情報ベンダーや取引相手先から入手した当連結会計年度末の時価等によっております。評価にあたっては観察可能なインプットを最大限利用しております。算定にあたり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。

② 金融派生商品

金融派生商品については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に株価指数先物、債券先物等がこれに含まれます。

ただし、大部分の金融派生商品は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しません。そのため外国為替予約の時価については当連結会計年度末のTTM、WMロイターレート、割引レート等を基準とした理論価格、通貨スワップ取引、金利スワップ取引等の時価については情報ベンダーが提供する価格によっており、当該時価はレベル2の時価に分類しております。

なお、通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸付金および社債と一体として処理されているため、その時価は、当該貸付金および社債の時価に含めて記載しております。また、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸付金と一体として処理されているため、その時価は、当該貸付金の時価に含めて記載しております。算定にあたり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。

③ 貸付金

一般貸付の時価については、主に、将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いた価格によっており、観察できないインプットを使用していることから、レベル3の時価に分類しております。

なお、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に対する貸付金については、直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額の時価としております。また、保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込期間および金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額の時価としており、レベル3の時価に分類しております。

④ 社債

当社の発行する社債については、当連結会計年度末の情報ベンダーが提供する価格によっております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

⑤ 借入金

当社の借入金については、借入金を裏付けとして発行される社債の当連結会計年度末の情報ベンダーが提供する価格によっております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

(注2) 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報

① 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲
金融派生商品			
インデックスオプション取引	ブラックショールズモデル	(*)2	(*)2

(*)1 上記のほか、有価証券の「売買目的有価証券」および「その他有価証券」にてレベル3の時価となるものが含まれておりますが、これらは、第三者から入手した価格を調整せずに使用しているため、記載しておりません。

(*)2 S&P500インデックス等のインプライド・ボラティリティ等をインプットとして使用しております。

② 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

(単位:百万円)

	有価証券		金融派生商品	合計
	売買目的有価証券 その他	その他有価証券 その他	インデックス オプション取引	
期首残高	-	166,027	3,525	169,552
当期の損益又はその他の包括利益				
損益に計上(*1)	△34	52	△3,953	△3,935
その他の包括利益に計上(*2)	-	△7,101	541	△6,560
購入、売却、発行及び決済				
購入	2,000	9,100	3,050	14,150
売却	-	△82,921	-	△82,921
決済	-	-	△1,423	△1,423
レベル3の時価への振替(*3)	-	18,673	-	18,673
期末残高	1,965	103,829	1,740	107,535
当期の損益に計上した額のうち連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益(*1)	△34	-	△1,337	△1,372

2021年度 (2022年3月31日現在)

- (※1)連結損益計算書の「資産運用費用」の「金融派生商品費用」に含まれております。
- (※2)連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」が為替換算調整勘定に含まれております。
- (※3)レベル2の時価からレベル3の時価への振替であり、観察可能なデータが不足していることによるものであります。当該振替は当連結会計年度の末日に行っております。
- (※4)レベル3の時価からレベル2の時価への振替であり、観察可能なデータが利用可能なことによるものであります。当該振替は当連結会計年度の末日に行っております。

③時価の評価プロセスの説明

第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。検証結果は毎期リスク管理部に報告され、時価の算定の方針及び手続に関する適正性が確保されております。

④重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

インデックスオプション取引の時価の算定で用いている重要な観察できないインプットは、インデックスボラティリティです。ボラティリティは対象とする指数の変化のスピード及び幅の大きさに関する指標であり、ボラティリティの著しい増加(減少)は、単独では、オプション価格の著しい上昇(低下)を生じさせることとなり、オプションの買いポジションである場合には、時価の著しい上昇(低下)を生じさせることとなります。

15. 当社ならびに一部の連結される子会社および子法人等では、東京都その他の地域において賃貸用のオフィスビル等を有しており、当連結会計年度末における当該賃貸等不動産の連結貸借対照表価額は621,100百万円、時価は953,250百万円です。なお、時価の算定にあたっては、主として不動産鑑定士による鑑定評価(指標等を用いて調整を行ったものを含む)によっております。
16. 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸付条件緩和債権の額は、28,373百万円です。なお、それぞれの内訳は以下のとおりです。

債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権は421百万円です。上記取立不能見込額の直接減額は、3百万円です。

なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

債権のうち、危険債権額は11,339百万円です。

なお、危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しない債権であります。

債権のうち、三月以上延滞債権額は98百万円です。

なお、三月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として三月以上延滞している貸付金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権に該当しないものであります。

債権のうち、貸付条件緩和債権額は16,513百万円です。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権に該当しないものであります。

17. 有形固定資産の減価償却累計額は、474,328百万円です。
18. 一部の連結される海外の子会社および子法人等が資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額は次のとおりです。

貸付金 1,227百万円

19. 保険業法第118条第1項の規定による特別勘定の資産の額は、707,095百万円です。

なお、同勘定の負債の額も同額です。

20. 社員配当準備金の異動状況は次のとおりです。

当連結会計年度期首現在高	260,030百万円
前連結会計年度連結剰余金よりの繰入金額	178,633百万円
当連結会計年度社員配当金支払額	157,424百万円
利息による増加等	83百万円
当連結会計年度末現在高	281,323百万円

21. 基金を100,000百万円償却したことに伴い、同額の基金償却準備金を保険業法第56条の規定による基金償却積立金へ振り替えております。

22. 担保に供されている資産の額は、現金及び預貯金559百万円、有価証券1,898百万円、貸付金159,179百万円です。

23. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券(現金担保付債券貸借取引による有価証券を含む)の連結貸借対照表価額は4,758,137百万円、売現先取引により買戻し条件付で売却した有価証券の連結貸借対照表価額は236,593百万円です。

24. 貸付金に係るコミットメントライン契約等の融資未実行残高は、65,864百万円です。

25. 負債の部の社債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債および外貨建劣後特約付社債640,735百万円を含んでおります。

26. 負債の部のその他の負債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金200,000百万円を含んでおります。

27. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当連結会計年度末における今後の負担見積額は45,414百万円です。

なお、当該負担金は拠出した連結会計年度の事業費として処理しております。

28. 退職給付に関する事項は次のとおりです。

(1)採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度および退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

一部の連結される海外の子会社および子法人等は、確定給付制度および確定拠出制度を設けております。

なお、一部の連結される子会社および子法人等は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2022年度 (2023年3月31日現在)

- (※1)「資産運用収益」の「利息及び配当金等収入」、「資産運用費用」の「売買目的有価証券運用損」(金融派生商品費用)に含まれております。
- (※2)「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」が為替換算調整勘定に含まれております。
- (※3)レベル2の時価からレベル3の時価への振替であり、観察可能なデータが不足していることによるものであります。当該振替は当連結会計年度の末日に行っております。

③時価の評価プロセスの説明

第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。検証結果は毎期リスク管理部に報告され、時価の算定の方針及び手続に関する適正性が確保されております。

④重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

インデックスオプション取引の時価の算定で用いている重要な観察できないインプットは、インデックスボラティリティです。ボラティリティは対象とする指数の変化のスピード及び幅の大きさに関する指標であり、ボラティリティの著しい増加(減少)は、単独では、オプション価格の著しい上昇(低下)を生じさせることとなり、オプションの買いポジションである場合には、時価の著しい上昇(低下)を生じさせることとなります。

16. 当社ならびに一部の連結される子会社および子法人等では、東京都その他の地域において賃貸用のオフィスビル等を有しており、当連結会計年度末における当該賃貸等不動産の連結貸借対照表価額は622,599百万円、時価は978,886百万円です。なお、時価の算定にあたっては、主として不動産鑑定士による鑑定評価(指標等を用いて調整を行ったものを含む)によっております。
17. 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸付条件緩和債権の額は、30,944百万円です。なお、それぞれの内訳は以下のとおりです。

債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権は420百万円です。上記取立不能見込額の直接減額は、16百万円です。

なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

債権のうち、危険債権額は12,508百万円です。

なお、危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しない債権であります。

債権のうち、三月以上延滞債権額は110百万円です。

なお、三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として三月以上延滞している貸付金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権に該当しないものであります。

債権のうち、貸付条件緩和債権額は17,904百万円です。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権に該当しないものであります。

18. 有形固定資産の減価償却累計額は、483,481百万円です。

19. 一部の連結される海外の子会社および子法人等が資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額は次のとおりです。

貸付金 899百万円

20. 保険業法第118条第1項の規定による特別勘定の資産の額は、589,743百万円です。

なお、同勘定の負債の額も同額です。

21. 社員配当準備金の異動状況は次のとおりです。

当連結会計年度期首現在高	281,323百万円
前連結会計年度連結剰余金よりの繰入金額	151,453百万円
当連結会計年度社員配当金支払額	144,508百万円
利息による増加等	71百万円
当連結会計年度末現在高	288,339百万円

22. 基金を50,000百万円償却したことに伴い、同額の基金償却準備金を保険業法第56条の規定による基金償却積立金へ振り替えております。

23. 担保に供されている資産の額は、現金及び預貯金2,118百万円、有価証券61,917百万円、貸付金200,343百万円です。

24. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券(現金担保付債券貸借取引による有価証券を含む)の連結貸借対照表価額は4,943,329百万円、売現先取引により買戻し条件付で売却した有価証券の連結貸借対照表価額は339,705百万円です。

25. 貸付金に係るコミットメントライン契約等の融資未実行残高は、152,091百万円です。

26. 負債の部の社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債および外貨建劣後特約付社債であります。

27. 負債の部のその他の負債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金271,600百万円を含んでおります。

28. 退職給付に関する事項は次のとおりです。

(1)採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度および退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

一部の連結される海外の子会社および子法人等は、確定給付制度および確定拠出制度を設けております。

なお、一部の連結される子会社および子法人等は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2021年度 (2022年3月31日現在)	2022年度 (2023年3月31日現在)
(2)確定給付制度	
①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表	
期首における退職給付債務	331,337百万円
勤務費用	8,811百万円
利息費用	4,168百万円
数理計算上の差異の当期発生額	969百万円
退職給付の支払額	△19,329百万円
過去勤務費用の当期発生額	△12,981百万円
その他	8,295百万円
期末における退職給付債務	321,269百万円
②年金資産の期首残高と期末残高の調整表	
期首における年金資産	449,995百万円
期待運用収益	8,075百万円
数理計算上の差異の当期発生額	42,760百万円
事業主からの拠出額	2,410百万円
退職給付の支払額	△14,096百万円
その他	7,632百万円
期末における年金資産	496,777百万円
③退職給付債務および年金資産と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および資産の調整表	
積立型制度の退職給付債務	311,843百万円
年金資産	△496,777百万円
	△184,934百万円
非積立型制度の退職給付債務	9,426百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△175,508百万円
退職給付に係る負債	8,877百万円
退職給付に係る資産	△184,385百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△175,508百万円
④退職給付に関連する損益	
勤務費用	8,811百万円
利息費用	4,168百万円
期待運用収益	△8,075百万円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△8,328百万円
過去勤務費用の当期の費用処理額	△2,716百万円
その他	56百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	△6,085百万円
⑤その他の包括利益等に計上された項目の内訳	
その他の包括利益に計上した項目 (税効果控除前) の内訳は次のとおりであります。	
数理計算上の差異	32,467百万円
過去勤務費用	10,302百万円
合計	42,770百万円
その他の包括利益累計額に計上した項目 (税効果控除前) の内訳は次のとおりであります。	
未認識数理計算上の差異	45,579百万円
未認識過去勤務費用	19,797百万円
合計	65,376百万円
⑥年金資産の主な内訳	
年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は次のとおりであります。	
債券	6.1%
株式	34.7%
生命保険一般勘定	27.4%
共同運用資産	22.7%
投資信託	3.5%
現金及び預金	1.7%
その他	3.9%
合計	100.0%
年金資産合計には、退職給付信託が47.0%含まれております。	
⑦長期期待運用収益率の設定方法	
年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。	
⑧数理計算上の計算基礎に関する事項	
当連結会計年度末における当社ならびに一部の連結される海外の子会社および子法人等の主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりであります。	
割引率	
国内	0.9%
海外	2.8%
長期期待運用収益率	
国内	
確定給付企業年金	2.0%
退職給付信託	0.0%
海外	1.6～6.3%
(3)確定拠出制度	
当社ならびに連結される子会社および子法人等の確定拠出制度への要拠出額は、4,548百万円です。	
29. 非連結の子会社および子法人等ならびに関連法人等の株式等は、202,576百万円です。	
30. 繰延税金資産の総額は、872,191百万円、繰延税金負債の総額は、1,169,039百万円です。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、15,575百万円です。	
繰延税金資産の発生の主原因別内訳は、保険契約準備金551,258百万円および価格変動準備金243,320百万円です。	
繰延税金負債の発生の主原因別内訳は、その他有価証券の評価差額1,028,866百万円です。	
当連結会計年度における法定実効税率は27.96%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主内訳は、社員配当準備金に係る△20.73%です。	
(2)確定給付制度	
①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表	
期首における退職給付債務	321,269百万円
勤務費用	9,611百万円
利息費用	4,624百万円
数理計算上の差異の当期発生額	△24,000百万円
退職給付の支払額	△18,750百万円
過去勤務費用の当期発生額	23百万円
その他	12,368百万円
期末における退職給付債務	305,145百万円
②年金資産の期首残高と期末残高の調整表	
期首における年金資産	496,777百万円
期待運用収益	9,122百万円
数理計算上の差異の当期発生額	9,182百万円
事業主からの拠出額	2,434百万円
退職給付の支払額	△13,521百万円
その他	12,556百万円
期末における年金資産	516,551百万円
③退職給付債務および年金資産と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および資産の調整表	
積立型制度の退職給付債務	296,895百万円
年金資産	△516,551百万円
	△219,655百万円
非積立型制度の退職給付債務	8,249百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△211,405百万円
退職給付に係る負債	7,709百万円
退職給付に係る資産	△219,115百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△211,405百万円
④退職給付に関連する損益	
勤務費用	9,611百万円
利息費用	4,624百万円
期待運用収益	△9,122百万円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△9,624百万円
過去勤務費用の当期の費用処理額	△2,718百万円
その他	84百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	△7,145百万円
⑤その他の包括利益等に計上された項目の内訳	
その他の包括利益に計上した項目 (税効果控除前) の内訳は次のとおりであります。	
数理計算上の差異	22,865百万円
過去勤務費用	△2,688百万円
合計	20,176百万円
その他の包括利益累計額に計上した項目 (税効果控除前) の内訳は次のとおりであります。	
未認識数理計算上の差異	68,444百万円
未認識過去勤務費用	17,109百万円
合計	85,553百万円
⑥年金資産の主な内訳	
年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は次のとおりであります。	
債券	5.2%
株式	37.3%
生命保険一般勘定	27.6%
共同運用資産	20.2%
現金及び預金	2.1%
その他	7.6%
合計	100.0%
年金資産合計には、退職給付信託が49.4%含まれております。	
⑦長期期待運用収益率の設定方法	
年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。	
⑧数理計算上の計算基礎に関する事項	
当連結会計年度末における当社ならびに一部の連結される海外の子会社および子法人等の主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりであります。	
割引率	
国内	0.9%
海外	5.3～5.4%
長期期待運用収益率	
国内	
確定給付企業年金	2.0%
退職給付信託	0.0%
海外	2.0～6.3%
(3)確定拠出制度	
当社ならびに連結される子会社および子法人等の確定拠出制度への要拠出額は、5,450百万円です。	
29. 非連結の子会社および子法人等ならびに関連法人等の株式等は、234,804百万円です。	
30. 繰延税金資産の総額は、961,403百万円、繰延税金負債の総額は、973,777百万円です。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、11,274百万円です。	
繰延税金資産の発生の主原因別内訳は、保険契約準備金550,329百万円および価格変動準備金300,057百万円です。	
繰延税金負債の発生の主原因別内訳は、その他有価証券の評価差額863,992百万円です。	
当連結会計年度における法定実効税率は27.96%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主内訳は、社員配当準備金に係る△61.66%、評価性引当額の増減に係る△7.17%および子会社等の留保利益に係る6.16%です。	

2021年度 (2022年3月31日現在)

31. 会計上の見積りの開示に関する会計基準（企業会計基準第31号）に基づいて識別した重要な会計上の見積りは以下の通りです。

(1) StanCorp Financial Group, Inc. (以下、「StanCorp」という。)の支払備金

① 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額
当連結会計年度の連結貸借対照表の「支払備金」に653,086百万円計上しております。また、団体保険事業に係る長期就業不能者の将来給付に対する支払備金が重要な割合を占めております。

② 会計上の見積りの内容について連結財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

StanCorpの支払備金は、米国会計基準に基づき同社の貸借対照表日時点における未払保険金及び関連費用の現在価値の見積りに基づき算出した額を計上しております。当該支払備金について、積立額の適切性を毎期評価し、この評価においては、給付終了率等の主要な仮定が使用されております。

上記の仮定の予測は高い不確実性を伴い、翌連結会計年度の連結財務諸表において将来キャッシュ・フローの見積りに重要な影響を及ぼす可能性があります。

(2) StanCorpの買収時に計上したのれんの減損

① 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額
当連結会計年度の連結貸借対照表の「のれん」に、113,702百万円を計上しております。また、団体保険事業に係るのれんが重要な割合を占めております。

② 会計上の見積りの内容について連結財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

StanCorpの買収に係るのれんは、米国会計基準に基づきStanCorpの連結財務諸表に計上され、同社において減損の判定が行われております。のれんの減損の判定にあたっては、米国会計基準に基づき減損の兆候判定を行い、当該のれんを含む事業の公正価値が帳簿価額を下回る可能性が50%超であるかどうかについての定性的要因の評価に加えて、業績予測を基礎とした定量的な評価を実施しております。この判定には保険料収入の伸び率、保険金給付率等の主要な仮定を使用しております。

上記の仮定の予測は高い不確実性を伴い、翌連結会計年度の連結財務諸表において将来キャッシュ・フローの見積りに重要な影響を及ぼす可能性があります。

なお、判定の結果、減損損失は計上しておりません。

(3) StanCorpの買収時に計上した保有契約価値の減損

① 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額
当連結会計年度の連結貸借対照表の「その他の無形固定資産」に、保有契約価値の残高44,819百万円を計上しております。また、個人就業不能保険事業に係る保有契約価値が重要な割合を占めております。

② 会計上の見積りの内容について連結財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

連結される海外の子会社および子法人等の買収に係る保有契約価値は、StanCorpの買収日時点で保有している保険契約から得られる将来の利益の見積現在価値であり、米国会計基準に基づき、同社の連結財務諸表に計上されております。保有契約価値の算出には、給付発生率、給付終了率等の主要な仮定を使用しております。また保有契約がもたらす保険料収入やその契約期間等に基づき一定期間にわたり償却しております。

また、上記の仮定が悪化した場合、追加の責任準備金の計上に先立ち、保有契約価値の減損相当額が損失計上される可能性があります。このため、この評価は、責任準備金の積み立ての十分性に関する判断と一体で検討を行います。

上記の仮定の予測は高い不確実性を伴い、翌連結会計年度の連結財務諸表において将来キャッシュ・フローの見積りに重要な影響を及ぼす可能性があります。

なお、判定の結果、減損損失は計上しておりません。

2022年度 (2023年3月31日現在)

31. 会計上の見積りの開示に関する会計基準（企業会計基準第31号）に基づいて識別した重要な会計上の見積りは以下の通りです。

(1) StanCorp Financial Group, Inc. (以下「StanCorp」という。)の支払備金

① 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額
当連結会計年度の連結貸借対照表の「支払備金」に779,675百万円計上しております。また、団体保険事業に係る長期就業不能者の将来給付に対する支払備金が重要な割合を占めております。

② 会計上の見積りの内容について連結財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

StanCorpの支払備金は、米国会計基準に基づき同社の貸借対照表日時点における未払保険金及び関連費用の現在価値の見積りに基づき算出した額を計上しております。当該支払備金について、積立額の適切性を毎期評価し、この評価においては、給付終了率等の主要な仮定が使用されております。

上記の仮定の予測は高い不確実性を伴い、翌連結会計年度の連結財務諸表において将来キャッシュ・フローの見積りに重要な影響を及ぼす可能性があります。

(2) StanCorpの買収時に計上したのれんの減損

① 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額
当連結会計年度の連結貸借対照表の「のれん」に、StanCorpの買収時に計上したのれんの残高121,920百万円を計上しております。また、団体保険事業に係るのれんが重要な割合を占めております。

② 会計上の見積りの内容について連結財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

StanCorpの買収に係るのれんは、米国会計基準に基づきStanCorpの連結財務諸表に計上され、同社において減損の判定が行われております。のれんの減損の判定にあたっては、米国会計基準に基づき減損の兆候判定を行い、当該のれんを含む事業の公正価値が帳簿価額を下回る可能性が50%超であるかどうかについての定性的要因の評価に加えて、業績予測を基礎とした定量的な評価を実施しております。この判定には保険料収入の伸び率、保険金給付率等の主要な仮定を使用しております。

上記の仮定の予測は高い不確実性を伴い、翌連結会計年度の連結財務諸表において将来キャッシュ・フローの見積りに重要な影響を及ぼす可能性があります。

なお、判定の結果、減損損失は計上しておりません。

(3) StanCorpの買収時に計上した保有契約価値の減損

① 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額
当連結会計年度の連結貸借対照表の「その他の無形固定資産」に、StanCorpの買収時に計上した保有契約価値の残高53,115百万円を計上しております。また、個人就業不能保険事業に係る保有契約価値が重要な割合を占めております。

② 会計上の見積りの内容について連結財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

連結される海外の子会社および子法人等の買収に係る保有契約価値は、StanCorpの買収日時点で保有している保険契約から得られる将来の利益の見積現在価値であり、米国会計基準に基づき、同社の連結財務諸表に計上されております。保有契約価値の算出には、給付発生率、給付終了率等の主要な仮定を使用しております。また保有契約がもたらす保険料収入やその契約期間等に基づき一定期間にわたり償却しております。

また、上記の仮定が悪化した場合、追加の責任準備金の計上に先立ち、保有契約価値の減損相当額が損失計上される可能性があります。このため、この評価は、責任準備金の積み立ての十分性に関する判断と一体で検討を行います。

上記の仮定の予測は高い不確実性を伴い、翌連結会計年度の連結財務諸表において将来キャッシュ・フローの見積りに重要な影響を及ぼす可能性があります。

なお、判定の結果、減損損失は計上しておりません。

32. 取得による企業結合

当社の連結子会社であるStanCorpの子会社は、2022年12月1日を開始日とする事業譲渡契約により、Securian Financial Group, Inc.から、同社のレコードキーピング事業を買収いたしました。

StanCorpは、米国財務会計基準審議会が公表する会計基準（ASC）Topic 805「企業結合」に基づき、本取引を事業の取得として認識しております。

(1) 企業結合の概要

① 相手先企業の名称及び取得した事業の内容
相手先企業の名称 Securian Financial Group, Inc.
取得した事業の内容 レコードキーピング事業（※）
（※）企業が従業員に対する福利厚生制度として導入する確定拠出年金制度における管理事務を受託する事業

② 企業結合を行った主な理由
団体年金事業における顧客基盤強化と事業効率化の買収効果により、StanCorpのさらなる成長を図ること等を目的としております。

(2) 連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間

2022年12月1日から2022年12月31日まで

(3) 取得した事業の取得原価及びその内訳

取得の対価	259百万米ドル
条件付取得対価	10百万米ドル
取得原価	269百万米ドル

（注）条件付取得対価については、現時点では確定しておらず、見積りにより計上しております。

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 9百万米ドル

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

資産合計	1,639百万米ドル
（うち有価証券	1,020百万米ドル）
負債合計	1,370百万米ドル
（うち保険契約準備金	1,370百万米ドル）

2021年度 (2022年3月31日現在)	2022年度 (2023年3月31日現在)												
	<p>(6)発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間</p> <p>①発生したのれん 34百万米ドル</p> <p>②発生原因 StanCorpの団体年金事業における顧客基盤強化と事業効率化によって期待される超過収益力であります。</p> <p>③償却方法及び償却年数 10年間にわたる均等償却であります。</p> <p>(7)のれん以外の無形固定資産に配分された金額および主要な種類別の内訳ならびに全体および主要な種類別の加重平均償却期間</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">主要な種類別の内訳</th> <th style="text-align: center;">金額</th> <th style="text-align: center;">償却期間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>買収時の既契約価値</td> <td style="text-align: right;">223百万米ドル</td> <td style="text-align: center;">40年</td> </tr> <tr> <td>既存チャネルから獲得される新契約価値</td> <td style="text-align: right;">90百万米ドル</td> <td style="text-align: center;">30年</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">313百万米ドル</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(8)企業結合契約に規定される条件付対価の内容及び当連結会計年度以降の会計処理方針 企業結合日後の業績に応じて条件付取得対価を支払う契約となっております。条件付取得対価の変動部分については、米国会計基準に基づき認識しております。</p>	主要な種類別の内訳	金額	償却期間	買収時の既契約価値	223百万米ドル	40年	既存チャネルから獲得される新契約価値	90百万米ドル	30年	合計	313百万米ドル	
主要な種類別の内訳	金額	償却期間											
買収時の既契約価値	223百万米ドル	40年											
既存チャネルから獲得される新契約価値	90百万米ドル	30年											
合計	313百万米ドル												

連結損益計算書関係

2021年度 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)	2022年度 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)																																																								
<p>1. 当社の保険料は、原則として、収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。</p> <p>なお、収納した保険料のうち、期末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第2号に基づき、責任準備金に積み立てております。</p> <p>当社の保険金等支払金（再保険料を除く）は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。</p> <p>なお、保険業法第117条及び保険業法施行規則第72条に基づき、期末時点において支払義務が発生したもの、または、まだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生しているものと認められるものうち、それぞれ保険金等の支出として計上していないものについて、支払備金を積み立てております。</p> <p>2. 当連結会計期間における減損損失に関する事項は、次のとおりであります。</p> <p>(1)資産のグルーピング方法 当社ならびに一部の連結される子会社および子法人等は、保険事業等の用に供している不動産等については、保険事業等ごとに1つの資産グループとしております。また、保険事業等の用に供していない賃貸不動産等および遊休不動産等については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。</p> <p>(2)減損損失の認識に至った経緯 一部の資産グループに著しい収益性の低下または時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3)減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">用途</th> <th rowspan="2">件数</th> <th colspan="4">減損損失 (百万円)</th> </tr> <tr> <th>土地</th> <th>建物等</th> <th>その他の無形固定資産</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸不動産等</td> <td style="text-align: center;">0件</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>遊休不動産等</td> <td style="text-align: center;">9件</td> <td style="text-align: center;">310</td> <td style="text-align: center;">242</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">556</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">9件</td> <td style="text-align: center;">310</td> <td style="text-align: center;">242</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">556</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)回収可能価額の算定方法 回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値または正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用しております。なお、使用価値については主に見積乖離リスクを反映させた将来キャッシュ・フローを1.82%で割り引いて算定しております。また、正味売却価額については不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額等から処分費用見込額を差し引いた価額、または公示価格等を基準にした評価額等をもとに算定しております。なお、一部の関連法人等について、足元の事業環境を踏まえ減損損失を認識し、その他経常費用の内訳の「持分法による投資損益」に計上しております。</p>	用途	件数	減損損失 (百万円)				土地	建物等	その他の無形固定資産	計	賃貸不動産等	0件	—	—	—	—	遊休不動産等	9件	310	242	3	556	合計	9件	310	242	3	556	<p>1. 当社の保険料は、原則として、収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。</p> <p>なお、収納した保険料のうち、期末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第2号に基づき、責任準備金に積み立てております。</p> <p>当社の保険金等支払金（再保険料を除く）は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。</p> <p>なお、保険業法第117条及び保険業法施行規則第72条に基づき、期末時点において支払義務が発生したもの、または、まだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生しているものと認められるものうち、それぞれ保険金等の支出として計上していないものについて、支払備金を積み立てております。</p> <p>2. 当連結会計期間における減損損失に関する事項は、次のとおりであります。</p> <p>(1)資産のグルーピング方法 当社ならびに一部の連結される子会社および子法人等は、保険事業等の用に供している不動産等については、保険事業等ごとに1つの資産グループとしております。また、保険事業等の用に供していない賃貸不動産等および遊休不動産等については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。</p> <p>(2)減損損失の認識に至った経緯 一部の資産グループに著しい収益性の低下または時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3)減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">用途</th> <th rowspan="2">件数</th> <th colspan="4">減損損失 (百万円)</th> </tr> <tr> <th>土地</th> <th>建物等</th> <th>計</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸不動産等</td> <td style="text-align: center;">0件</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>遊休不動産等</td> <td style="text-align: center;">6件</td> <td style="text-align: center;">255</td> <td style="text-align: center;">339</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">595</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">6件</td> <td style="text-align: center;">255</td> <td style="text-align: center;">339</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">595</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)回収可能価額の算定方法 回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値または正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用しております。なお、使用価値については主に見積乖離リスクを反映させた将来キャッシュ・フローを1.73%で割り引いて算定しております。また、正味売却価額については不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額等から処分費用見込額を差し引いた価額、または公示価格等を基準にした評価額等をもとに算定しております。</p>	用途	件数	減損損失 (百万円)				土地	建物等	計		賃貸不動産等	0件	—	—	—	—	遊休不動産等	6件	255	339	—	595	合計	6件	255	339	—	595
用途			件数	減損損失 (百万円)																																																					
	土地	建物等		その他の無形固定資産	計																																																				
賃貸不動産等	0件	—	—	—	—																																																				
遊休不動産等	9件	310	242	3	556																																																				
合計	9件	310	242	3	556																																																				
用途	件数	減損損失 (百万円)																																																							
		土地	建物等	計																																																					
賃貸不動産等	0件	—	—	—	—																																																				
遊休不動産等	6件	255	339	—	595																																																				
合計	6件	255	339	—	595																																																				

連結包括利益計算書関係

2021年度 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)	2022年度 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)
<p>1. その他の包括利益の内訳</p> <p> その他の有価証券評価差額金</p> <p> 当期発生額 △229,166百万円</p> <p> 組替調整額 △40,483百万円</p> <p> 税効果調整前 △269,649百万円</p> <p> 税効果額 73,065百万円</p> <p> その他の有価証券評価差額金 △196,584百万円</p> <p> 繰延ヘッジ損益</p> <p> 当期発生額 △30,545百万円</p> <p> 組替調整額 △1,673百万円</p> <p> 税効果調整前 △32,219百万円</p> <p> 税効果額 9,008百万円</p> <p> 繰延ヘッジ損益 △23,210百万円</p> <p> 為替換算調整勘定</p> <p> 当期発生額 64,061百万円</p> <p> 組替調整額 —</p> <p> 税効果調整前 64,061百万円</p> <p> 税効果額 —</p> <p> 為替換算調整勘定 64,061百万円</p> <p> 退職給付に係る調整額</p> <p> 当期発生額 48,895百万円</p> <p> 組替調整額 △6,125百万円</p> <p> 税効果調整前 42,770百万円</p> <p> 税効果額 △11,633百万円</p> <p> 退職給付に係る調整額 31,136百万円</p> <p> 持分法適用会社に対する持分相当額</p> <p> 当期発生額 1,161百万円</p> <p> 組替調整額 △1,771百万円</p> <p> 持分法適用会社に対する持分相当額 △609百万円</p> <p> その他の包括利益合計 △125,206百万円</p>	<p>1. その他の包括利益の内訳</p> <p> その他の有価証券評価差額金</p> <p> 当期発生額 △723,944百万円</p> <p> 組替調整額 △58,435百万円</p> <p> 税効果調整前 △782,379百万円</p> <p> 税効果額 201,462百万円</p> <p> その他の有価証券評価差額金 △580,917百万円</p> <p> 繰延ヘッジ損益</p> <p> 当期発生額 △44,348百万円</p> <p> 組替調整額 △1,192百万円</p> <p> 税効果調整前 △45,540百万円</p> <p> 税効果額 12,733百万円</p> <p> 繰延ヘッジ損益 △32,807百万円</p> <p> 土地再評価差額金</p> <p> 当期発生額 —</p> <p> 組替調整額 —</p> <p> 税効果調整前 —</p> <p> 税効果額 462百万円</p> <p> 土地再評価差額金 462百万円</p> <p> 為替換算調整勘定</p> <p> 当期発生額 93,612百万円</p> <p> 組替調整額 —</p> <p> 税効果調整前 93,612百万円</p> <p> 税効果額 —</p> <p> 為替換算調整勘定 93,612百万円</p> <p> 退職給付に係る調整額</p> <p> 当期発生額 30,156百万円</p> <p> 組替調整額 △9,979百万円</p> <p> 税効果調整前 20,176百万円</p> <p> 税効果額 △5,058百万円</p> <p> 退職給付に係る調整額 15,118百万円</p> <p> 持分法適用会社に対する持分相当額</p> <p> 当期発生額 4,998百万円</p> <p> 組替調整額 △1,417百万円</p> <p> 持分法適用会社に対する持分相当額 3,581百万円</p> <p> その他の包括利益合計 △500,949百万円</p>

連結キャッシュ・フロー計算書関係

2021年度 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)	2022年度 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)
<p>1. 連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p> <p>2. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表上に記載されている科目の金額との関係は次のとおりであります。</p> <p> 現金及び預貯金 859,231百万円</p> <p> 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 △127,798百万円</p> <p> コールローン 40,004百万円</p> <p> 信託期間が3ヵ月以内の金銭の信託 17,600百万円</p> <p> 取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する有価証券 334百万円</p> <p> 現金及び現金同等物 789,372百万円</p>	<p>1. 連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p> <p>2. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表上に記載されている科目の金額との関係は次のとおりであります。</p> <p> 現金及び預貯金 1,411,205百万円</p> <p> 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 △216,901百万円</p> <p> コールローン 90,000百万円</p> <p> 信託期間が3ヵ月以内の金銭の信託 27,200百万円</p> <p> 取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する有価証券 6,251百万円</p> <p> 現金及び現金同等物 1,317,755百万円</p> <p>3. 事業の譲受により増加した資産及び負債の主な内訳</p> <p> 当社の連結子会社であるStanCorpの子会社によるSecurian Financial Group, Inc.からのレコードキーピング事業の譲受により増加した資産及び負債の主な内訳ならびに取得した事業の取得原価と事業譲受による収入（純額）との関係は次のとおりであります。</p> <p> 資産 217,579百万円</p> <p> (うち現金及び預貯金) (34,783百万円)</p> <p> 負債 △181,883百万円</p> <p> (うち保険契約準備金) (△181,883百万円)</p> <p> 取得原価 35,696百万円</p> <p> 条件付取得対価 △1,327百万円</p> <p> 譲受資産に含まれる現金及び現金同等物 △34,783百万円</p> <p> 差引：事業譲受による収入 414百万円</p>

内部統制報告書

当社は、財務報告に係る内部統制報告制度について、財務報告の信頼性向上を図るため任意に内部統制報告書を作成し、会計監査人の任意監査を受けています。

内部統制報告書

2023年5月15日

明治安田生命保険相互会社

代表執行役社長 永島 英器

1. 財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項

私は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の改訂について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準じて財務報告に係る内部統制を整備及び運用している。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものである。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

2. 評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である2023年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した。ただし、本評価は、保険業法第110条第2項の規定に基づき作成した連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結基金等変動計算書、連結財務諸表の作成方針及びその他の注記のみを財務報告の範囲としており、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び有価証券報告書を対象としていない。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定している。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況の評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行った。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社並びにその連結対象及び持分法適用となる法人等（会社及び連結子法人等）について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観

点から必要な範囲を決定した。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社及び連結子法人等を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定した。なお、連結子法人等17社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めていない。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の指標の金額が高い拠点から合算していき、指標の概ね2/3に達している3事業拠点を「重要な事業拠点」とした。具体的には、会社の事業を経営管理の実態として、個人保険・個人年金保険、団体保険、団体年金保険、その他の保険、資産運用に係る拠点の5つに分け、これに連結子法人等を加えた事業拠点のうち、会社の個人保険・個人年金保険、団体年金保険、資産運用に係る拠点の3事業拠点を「重要な事業拠点」とした。なお、指標については、連結経常収益から会社のその他経常収益を控除したものとした。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として保険料等収入、保険金等支払金、有価証券、一般貸付金及び保険契約準備金に至る業務プロセスを評価の対象とした。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加している。

3. 評価結果に関する事項

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断した。

4. 付記事項

該当事項なし。

5. 特記事項

この内部統制報告書は金融商品取引法第24条の4の4第1項及び第2項の適用のない生命保険会社における任意の財務報告に係る内部統制報告書である。

以上

(注) なお、当誌では、上記内部統制報告書の評価対象となった連結財務諸表の内容をよりご理解いただけるよう、当社の判断に基づき、連結財務諸表の記載内容を一部追加・変更するとともに、様式を一部変更して記載しています。

連結財務諸表についての会計監査人の監査報告

当社は、保険業法第110条第2項の規定に基づき作成された2022年度の連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。

(注) なお、当誌では、監査対象となった連結財務諸表の内容をよりご理解いただけるよう、当社の判断に基づき、連結財務諸表の記載内容を一部追加・変更するとともに、様式を一部変更して記載していますが、この連結財務諸表そのものについては監査を受けておりません。

連結計算書類についての会計監査人の監査報告

当社は、2022年度において、保険業法第54条の10第1項に規定される連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結基金等変動計算書）を作成し、同条第4項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。

財務諸表等の適正性に関する確認書

当社では、2022年4月1日から2023年3月31日までの2022年度に係る財務諸表等に記載されたすべての重要事項につき、その表示内容が適正であることを代表者が確認しています。

確 認 書

2023年 6月 14日

明治安田生命保険相互会社

代表執行役社長 永島 英器

1. 私は、当社の2022年4月1日から2023年3月31日までの事業年度に係る貸借対照表、損益計算書、剰余金処分案、基金等変動計算書、注記、附属明細書、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結基金等変動計算書、連結財務諸表の作成方針及びその他の注記(以下、「財務諸表等」という。)に記載した事項について確認したところ、すべての重要な点において適正に表示されていることを確認いたしました。
2. なお、当社は内部統制検証委員会を開催し、財務諸表等が適正に表示されていることを確認いたしました。

以 上

保険業法に基づく債権の状況

(単位:百万円、%)

区分	2021年度末	2022年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	421	420
危険債権	11,339	12,508
三月以上延滞債権	98	110
貸付条件緩和債権	16,513	17,904
小計 (対合計比)	28,373 (0.29)	30,944 (0.30)
正常債権	9,925,570	10,336,147
合計	9,953,944	10,367,091

- (注) 1.破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始または再生手続開始の中立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
 2.危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。(注1に掲げる債権を除く。)
 3.三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸付金です。(注1及び2に掲げる債権を除く。)
 4.貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金です。(注1から3に掲げる債権を除く。)
 5.正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から4までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

保険会社およびその子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況 (連結ソルベンシー・マージン比率)

(単位:百万円)

項目	2021年度末	2022年度末
(A) ソルベンシー・マージン総額	8,579,993	7,916,123
①基金等	917,199	727,587
②価格変動準備金	870,721	1,074,039
③危険準備金	536,715	598,899
④異常危険準備金	12,249	12,746
⑤一般貸倒引当金	2,136	2,191
⑥(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	3,428,968	2,712,315
⑦土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	509,745	530,333
⑧未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	65,417	85,764
⑨全期チルメル式責任準備金相当額超過額	1,440,977	1,349,528
⑩負債性資本調達手段等(劣後ローン、劣後債等)	840,735	912,335
⑪全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	-
⑫控除項目	△ 142,558	△ 164,573
⑬その他(税効果相当額等)	97,684	74,955
(B) リスクの合計額 $\sqrt{(\sqrt{⑭^2+⑮^2+⑰^2+⑱^2})^2+(⑲+⑳+㉑)^2+㉒+㉓}$	1,511,167	1,566,436
⑭保険リスク相当額	174,943	187,612
⑮一般保険リスク相当額	1,817	1,797
⑯巨大災害リスク相当額	493	447
⑰第三分野保険の保険リスク相当額	77,891	78,483
⑱少額短期保険業者の保険リスク相当額	-	-
⑲予定利率リスク相当額	102,641	116,251
⑳最低保証リスク相当額	6,411	6,846
㉑資産運用リスク相当額	1,345,614	1,384,068
㉒経営管理リスク相当額	34,196	35,510
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,135.5%	1,010.7%

- (注) 1.上記は、保険業法施行規則第86条の2および第88条ならびに平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています
 2.最低保証リスク相当額は、平成23年金融庁告示第23号第4条第5項に規定する標準的方式に基づいて算出しています

子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況 (ソルベンシー・マージン比率)

明治安田損害保険株式会社

(単位:百万円)

項目	2021年度末	2022年度末
(A) ソルベンシー・マージン総額	41,237	41,127
①資本金等	23,973	24,109
②価格変動準備金	869	834
③危険準備金	23	18
④異常危険準備金	12,249	12,746
⑤一般貸倒引当金	-	-
⑥(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	1,603	849
⑦土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	1,550	1,550
⑧払戻積立金超過額	-	-
⑨負債性資本調達手段等	-	-
⑩払戻積立金超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	-
⑪控除項目	-	-
⑫その他	966	1,019
(B) リスクの合計額 $\sqrt{(\text{⑬}+\text{⑭})^2+(\text{⑮}+\text{⑯})^2+\text{⑰}+\text{⑱}}$	2,896	2,797
⑬一般保険リスク	1,817	1,797
⑭第三分野保険の保険リスク	-	-
⑮予定利率リスク	4	3
⑯資産運用リスク	1,449	1,393
⑰経営管理リスク	75	72
⑱巨大災害リスク	493	447
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	2,847.6%	2,940.4%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条および第87条ならびに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています

セグメント情報

2021年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)および2022年度(2022年4月1日から2023年3月31日まで)において、当社および連結される子会社および子法人等は、生命保険事業以外に損害保険事業等を営んでいますが、損害保険事業等の全セグメントに占める割合が僅少であり、生命保険事業の単一セグメントとみなせるため、セグメント情報の記載を省略しています。

(ご参考) デリバティブ取引関係(連結)

1.ヘッジ会計が適用されていないもの

◆金利関連

(単位:百万円)

区分	2021年度末				2022年度末			
	契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
	うち1年超				うち1年超			
金利スワップ								
固定金利受取/変動金利支払	141,184	138,268	△ 3,405	△ 3,405	37,045	34,623	732	732
変動金利受取/固定金利支払	27,581	24,159	-	-	78,299	72,593	-	-
合計				△ 3,405				732

(注) 金利スワップの差損益は、時価を記載しています

◆通貨関連

(単位:百万円)

区 分	2021年度末				2022年度末			
	契約額等		時 価	差損益	契約額等		時 価	差損益
		うち1年超				うち1年超		
為替予約								
売建	1,134,865	-	△ 82,880	△ 82,880	19,940	-	△ 33	△ 33
米ドル	904,313	-	△ 73,420	△ 73,420	10,764	-	△ 8	△ 8
ユーロ	114,601	-	△ 3,178	△ 3,178	6,058	-	△ 31	△ 31
豪ドル	115,613	-	△ 6,282	△ 6,282	3,117	-	6	6
その他	337	-	1	1	-	-	-	-
買建	249,356	-	4,373	4,373	150,812	-	△ 8,625	△ 8,625
米ドル	164,709	-	4,400	4,400	145,667	-	△ 8,645	△ 8,645
ユーロ	35,252	-	△ 45	△ 45	3,574	-	22	22
豪ドル	49,051	-	18	18	1,569	-	△ 3	△ 3
その他	341	-	△ 0	△ 0	-	-	-	-
通貨オプション								
売建								
コール	493,358	-	14,900	△ 13,993	1,650,751	-	26,614	350
(907)					(26,965)			
米ドル	493,358	-	14,900	△ 13,993	1,514,851	-	26,310	310
(907)					(26,621)			
ユーロ	-	-	-	-	135,900	-	303	40
(-)					(344)			
買建								
プット	444,806	-	77	△ 830	1,550,549	-	9,015	△ 17,949
(907)					(26,965)			
米ドル	444,806	-	77	△ 830	1,437,698	-	8,969	△ 17,651
(907)					(26,621)			
ユーロ	-	-	-	-	112,851	-	46	△ 297
(-)					(344)			
通貨スワップ								
円払/豪ドル受	93,320	93,320	5,170	5,170	130,750	130,750	△ 965	△ 965
円払/米ドル受	38,400	38,400	1,792	1,792	71,930	71,930	396	396
合 計				△ 86,367				△ 26,827

(注)1. 為替予約および通貨スワップの差損益は、時価を記載しています。通貨オプションの差損益はオプション料と時価との差額を記載しています

2. ()内には、オプション料を記載しています

◆株式関連

(単位:百万円)

区 分	2021年度末				2022年度末			
	契約額等		時 価	差損益	契約額等		時 価	差損益
		うち1年超				うち1年超		
株価指数先物								
売建	1,580	-	△ 35	△ 35	-	-	-	-
買建	4,159	-	201	201	5,322	-	146	146
外国株価指数先物								
売建	-	-	-	-	2,817	-	△ 43	△ 43
買建	4,117	-	116	116	3,716	-	177	177
外国株価指数オプション								
買建								
コール	88,702	555	3,525	1,231	107,845	640	1,740	△ 1,344
(2,294)		(29)			(3,084)	(34)		
合 計				1,513				△ 1,062

(注)1. 先物の差損益は、時価を記載しています。オプションの差損益はオプション料と時価との差額を記載しています

2. ()内には、オプション料を記載しています

◆債券関連

(単位:百万円)

区 分	2021年度末				2022年度末			
	契約額等		時 価	差損益	契約額等		時 価	差損益
		うち1年超				うち1年超		
外国債券指数先物								
売建	-	-	-	-	4,575	-	△ 130	△ 130
買建	-	-	-	-	50,723	-	1,176	1,176
債券店頭オプション								
売建								
コール	-	-	-	-	10,000	-	211	△ 57
(-)	(-)				(153)			
買建								
プット	-	-	-	-	10,000	-	65	△ 104
(-)	(-)				(169)			
合計								884

(注) 外国債券指数先物の差損益は、時価を記載しています

2.ヘッジ会計が適用されているもの

◆金利関連

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	主なヘッジ対象	2021年度末		
			契約額等		時 価
				うち1年超	
繰延ヘッジ	金利スワップ 固定金利受取/変動金利支払	保険負債	672,200	668,900	17,322
公正価値ヘッジ	金利スワップ 変動金利受取/固定金利支払	有価証券 (債券)	21,448	15,637	-
金利スワップの特例処理	金利スワップ 固定金利受取/変動金利支払	貸付金	3,018	3,018	89
合 計					17,411
ヘッジ会計の方法	種 類	主なヘッジ対象	2022年度末		
			契約額等		時 価
				うち1年超	
繰延ヘッジ	金利スワップ 固定金利受取/変動金利支払	保険負債	875,500	872,300	△ 30,534
公正価値ヘッジ	金利スワップ 変動金利受取/固定金利支払	有価証券 (債券)	47,589	43,568	-
金利スワップの特例処理	金利スワップ 固定金利受取/変動金利支払	貸付金	2,916	2,916	55
合 計					△ 30,478

◆通貨関連

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2021年度末			2022年度末		
			契約額等		時価	契約額等		時価
				うち1年超			うち1年超	
時価ヘッジ	為替予約 売建	外貨建債券	4,558,542	-	△ 365,831	3,916,592	-	△ 21,036
	米ドル		3,225,926	-	△ 237,894	2,972,665	-	△ 23,342
	ユーロ		213,676	-	△ 6,309	271,655	-	△ 6,396
	豪ドル		1,033,020	-	△ 115,185	633,474	-	8,963
	その他		85,918	-	△ 6,441	38,796	-	△ 261
繰延ヘッジ	為替予約 売建	外貨建債券	-	-	-	-	-	-
	米ドル		-	-	-	-	-	-
	通貨スワップ 米ドル		81,785	76,594	△ 8,811	76,594	76,594	△ 12,494
	ユーロ		35,575	35,575	△ 2,543	35,575	35,575	△ 1,793
	豪ドル		12,404	12,404	△ 658	12,404	12,404	△ 114
合計				△ 377,845			△ 35,438	

(注) 為替予約等が付されていることにより、決済時における円貨額が確定し、連結貸借対照表において当該円貨額で表示されている外貨建金銭債権債務等にかかる取引を除いています

◆株式関連

2021年度末および2022年度末とも保有していません。

◆債券関連

2021年度末および2022年度末とも保有していません。